資料2

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況
〈平成30年度分〉

※「総括表」と「個別シート番号」について

（例）01－01

・左側の番号「01」は、総括表の人権課題分類に
付している番号です。
・右側の番号「01」は、各人権課題区分毎に該当する
各施策・事業に付した番号です。

総括表（目次）

人権課題区分	実施部署	人権教育 ・人権啓発 （市民・地域向け）	人材育成 ・職員研修 （教職員含む）	相談 ・支援	その他
01　女性に関する人権問題	男女共同参画課			01	
02　子どもに関する人権問題	人権推進総室	01			
	子ども・若者総合相談センター			02	
	託麻まちづくりセンター		03		
	花園まちづくりセンター	04			
	人権教育指導室		05		
	西原公園児童館	06			
	子ども政策課	07			
	大江交流室・公民館	08			
03　高齢者に関する人権問題	人材育成センター	01			
	人権推進総室	02			
	高齢福祉課	03			
	南部まちづくりセンター	04			
	北部まちづくりセンター・公民館	05			
04　障がいのある人に関する人権問	人材育成センター		01		
	人権推進総室	02			
	障がい保健福祉課	04			03
	こころの健康センター	05、07	06		
	秋津まちづくりセンター・公民館	08			
	花園まちづくりセンター	09			
	城南交流室・城南公民館	10、12			
	天明まちづくりセンター・公民館	11			
	富合まちづくりセンター・公民館	13			
	人権教育指導室		14		
	千原台高等学校	15			
04　障がいのある人に関する人権問	綜合ビジネス専門学校	16			
	総合支援課				17
	総合支援課教育相談室			18	
	人材育成センター（再）		19		
	五福交流室・公民館公民館	20			

人権課題区分	実施部署	人権教育 ・人権啓発 （市民・地域向け）	人材育成 ・職員研修 （教職員含む）	相談 ・支援	その他
05　同和問題（部落差別）	人権教育指導室・人権推進総室	01			
	城南交流室・城南公民館	02、06			
	人権教育指導室		03		
	ふれあい文化センター	04			
	河内交流室・公民館	05			
	人権推進総室		07		
	植木ふれあい文化センター			08	
06　アイヌの人々に関する問題	＜実施なし＞				
07　外国人に関する人権問題	人権推進総室	01			
	国際課			02	
08　エイズ患者やHIV（エイズウイルス）感染者に関する人権問題	感染症対策課	01			
09　ハンセン病回復者に関する人権問題	人権推進総室	01			
	人権教育指導室		02		
	龍田まちづくりセンター	03			
	健康福祉政策課			04	
	教育センター		05		
10　難病患者に関する人権問題	＜実施なし＞				
11　刑を終えて出所した人に関する人権問題	生活安全課				01
12　犯罪被害者等に関する人権問題	植木まちづくりセンター・公民館	01			
	生活安全課			02	
13　インターネット上の人権問題	総合支援課				01
	人権教育指導室（再）		02		
	人権教育指導室・人権推進総室（再）		03		
	教育センター		04		
14　北朝鮮当局による拉致被害者等に関する人権問題	＜実施なし＞				
15　ホームレスの人たちに関する人権問題	＜実施なし＞				
16　性的マイノリティに関する人権問題	人権推進総室・男女共同参画課・人材育成センター	01			
	人権教育指導室		02		
	ふれあい文化センター	03			

人権課題区分	実施部署	人権教育 ・人権啓発 （市民・地域向け）	人材育成 ・職員研修 （教職員含む）	相談 ・支援	その他
16　性的マイノリティに関する人権問題	城南交流室・城南公民館	04			
	東部まちづくりセンター	05			
	こころの健康センター			06	
	男女共同参画課	07			
	人権教育指導室（再）		08		
	人権教育指導室		09		
17　災害に関する人権問題	ふれあい文化センター		01		
18　自死遺族に関する人権問題	こころの健康センター	01、02		03	
19　水俣病に関する人権問題	人権推進総室				01
	西部まちづくりセンター・公民館	02			
	中央交流室・公民館	03			
	飽田まちづくりセンター	04			
	龍田まちづくりセンター	05			
	大江交流室・公民館	06			
20　その他の問題	飽田まちづくりセンター	01			
	ふれあい文化センター			02	
	植木ふれあい文化センター			03	
21　人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等	人権推進総室	01、02、05			04、32、33
	人権推進総室・人権教育指導室				03
	教育センター		06、39		
	秋津まちづくりセンター・公民館	07			
	人権教育指導室		08、10		
	植木まちづくりセンター・公民館	09			
	ふれあい文化センター	11、12、13			
	河内交流室・公民館	14			
	五福交流室・公民館	15、36			
	幸田まちづくりセンター	16			
	城南交流室・城南公民館	17			
	植木ふれあい文化センター	18、38			37
	人材育成センター		20、21、22		19

人権課題区分	実施部署	人権教育 ・人権啓発 （市民・地域向け）	人材育成 ・職員研修 （教職員含む）	相談 ・支援	その他
21　人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等	清水まちづくりセンター	23、40			
	西原公園児童館（再）	24			
	託麻まちづくりセンター	25			26
	中央交流室・公民館	27、28			
	保育幼稚園課		29、41、42、43		
	北部まちづくりセンター・公民館	30、31			
	大江交流室・公民館	34、35			
施策・事業数　121	合　計	71	27	11	12

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

01-01	市民局	男女共同参画課

1　問題別分類	①女性に関する問題
2　施策・事業名	ＤＶ相談事業
3　目的 / 狙い	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等
4　主な対象	市民全般
5　実施形態	女性相談員による相談
6　計画規模≪実績≫	≪平成30年度ＤＶ相談件数　954 件≫

ＤＶ専用電話	中央区	東区	西区	南区	北区	はあもにい総合相談室	合計
352	148	126	65	42	176	45	954

7　日時	各区福祉課：月～金　８時３０分～１７時１５分（祝日、年末年始を除く） はあもにい総合相談室（H31.1.14まで）：火～土　10時～16時 （木曜は10時～20時） DV相談専用電話：月～金　8時30分～17時15分、第4土曜　10時～16時
場所＜収容能力＞	はあもにい総合相談室及び各区福祉課（ＤＶ専用電話は非公開）
8　対象経費	22,757 千円

各区福祉課
報酬　12,494,318円　共済1,986,270円
男女共同参画課
報酬7,120,896円　共済1,154,624円

9　効果	・平成26年10月より熊本市配偶者暴力相談支援センターを設置し、DV被害者からの相談体制を強化した ・平成30年度におけるＤＶ相談件数は954件で、平成29年度（1,351件）と比べて397件減少した
判断根拠	ＤＶ相談件数の推移（減少）から判断
10　残存する課題	・ＤＶ相談に対応する女性相談員のスキルアップ、及び各関係部署や関係機関との連携強化等 ・男性や性的少数者のDV被害者への相談対応に向けた相談員のスキルアップが必要
11　対応方針 / 対応策	・熊本市DV対策ネットワーク会議を開催し、各関係機関との情報共有、連携強化を図っている ・各種研修会への参加のほか、女性相談員会議を定期的に開催し、女性相談員のスキルアップ及び情報共有を図っている

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

02-01	市民局　　人権推進総室
1　問題別分類	②子どもに関する問題
2　施策・事業名	人権の花運動　　＜法務省人権啓発活動地方委託事業＞
3　目的 / 狙い	くまもと地域人権啓発活動ネットワーク協議会を中心に、春先に人権の花運動実施校へ出向き、配布した花の種子を子どもたちが協力して育てることを通して「命の大切さ」を感じ取り、豊かな心を育む。
4　主な対象	小学校5校（高平台小、託麻東小、帯山西小、城山小、田迎南小）の児童
5　実施形態	生き物を育てることを通して生命の大切さや思いやりを学ぶ体験型人権学習
6　計画規模≪実績≫	≪小学校5校　3,894人≫
7　日時 場所＜収容能力＞	平成30年5月8日～平成31年1月16日 各小学校
8　対象経費	1,062 千円
9　効果	広域的な啓発効果とともに、子どもたちが苗を育て、種を収穫する一連の活動から、植物を育てることで、児童も優しい気持ちになり、命について学ぶことができ、友だちを大切にすること、心を育てることに繋がったといった啓発効果がある。また、育てた花の種について、次年度の小学校へ命のバトンをつなぐという意識付けができ、とてもよい経験ができた。との声も上がっている。
判断根拠	人権の花運動実施校（5校）への アンケート結果
10　残存する課題	学校教育を行う中での開催でもあり、教育委員会と連携は必修である。
11　対応方針 / 対応策	人権擁護委員による「人権教室」の開催など、学校の理解を得ながら、積極的に児童への関わりをもち、ひきつづき人権意識の高揚を図っていく必要がある。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

02-02	健康福祉局	子ども・若者総合相談センター

1	問題別分類（※1）	②子どもに関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	相談に該当する施策・事業
3	目的 / 狙い	子ども・若者に関するワンストップの総合相談窓口として、情報の提供及び助言を行い、必要に応じ支援機関に繋ぐ。
4	主な対象（※3）	市民全般（相談対象者は、子ども・40歳未満の若者）
5	実施形態（※4）	電話・面接・メール及びFAXによる相談
6	計画規模≪実績≫	相談実件数　7,433件
7	日時 場所＜収容能力＞	電話は24時間年中無休、面接・メール・FAX対応は平日8:30-17:15 子ども・若者総合相談センター
8	対象経費（※5）	24,483 千円
9	効果	相談者への情報の提供及び助言を行い、関係機関との連携により早期支援に繋がった。
	判断根拠	・過去の事例及び実績 ・関係機関との情報共有のあり方
10	残存する課題	相談内容の多様化及び様々な人権に配慮した相談員の対応力向上
11	対応方針 / 対応策	実務相談に添った題材について、外部講師による研修等を行う

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

02-03	東区役所	託麻まちづくりセンター

1　問題別分類（※1）	②子どもに関する人権問題
2　施策・事業名（※2）	託麻公民館教養講演会 「日本で暮らす外国ルーツの子どもたち～日本語習得の課題など～」
3　目的 / 狙い	親が外国人、海外生活が長かったなど外国ルーツの子どもが増え、熊本県内でも１７自治体が小中学校に日本語指導を取り入れてる中、「言葉の壁」以外にも学校や家庭で直面する様々な困難を把握することで、新たな子どもの人権問題として今後我々にどんな支援ができるかを考える機会を与えるもの
4　主な対象（※3）	市民（公民館講座生、家庭教育学級生が主）
5　実施形態（※4）	講演会 講師：岩谷美代子氏 （NPO法人外国から来た子ども支援ネットくまもと副代表）
6　計画規模≪実績≫	１００名《　３５名》
7　日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１０月２８日（日） 託麻公民館ホール　＜　２００名＞
8　対象経費（※5）	14 千円
9　効果	・外国ルーツの子どもは２か国語が話せていいなと思っていたので、完全な母国語を話せない状況で日本語を学習しなければならない困難な環境であることを知り、想像と全く違っていたことに驚いた。大変意義のある講演会だった。 ・機会があったら、子供たちに関わっていこうと思います。 ・この講演を聞いて今までとは違う見方ができると思う。 概ね好評だったが、子どもと接する機会が少ない人にとっては講演内容が伝わりにくかった。
判断根拠	参加者アンケートによる
10　残存する課題	・参加者が予定より少なかった。アンケートの中にも「意義がある講演会だったが、多くの人に参加してほしかった」とあった。 ・参加された高齢者の中には、自らの経験則と講演内容に乖離がありすぎて理解が困難であるとの意見もあった。
11　対応方針 / 対応策	・チラシ配布を実施したが十分な効果を及ぼさなかった。チラシ配布は引き続き実施するが新たな周知方法も検討する。 ・講演の内容によっては、参加者自らの理解を超えるテーマも生じるので、単発講座で単なる「知識の伝達」で終わることなく、いかに自分のことと捉え行動ができるまでに意識を高めていけるよう、テーマを継続して取り組んでいく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

02-04	西区役所	花園まちづくりセンター

1	問題別分類（※1）	②子どもに関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	誕生学～親子で聞く命の話　＆　親子フォトアルバムつくり
3	目的 / 狙い	命の大切さ、家族と共に生きることの尊さ、喜びについて学ぶ
4	主な対象（※3）	小さな子どものいる家庭
5	実施形態（※4）	講話とワークショップ 講師：甲斐由香氏（由来助産院院長・NGOマザー＆アースくまもと代表）
6	計画規模≪実績≫	《 30名》※乳幼児含む
7	日時 場所＜収容能力＞	平成 31年 3月 7日　　午前10時 ～　正午 花園公民館和茶室＜ 20 名＞
8	対象経費（※5）	12 千円
9	効果	かけがえのない子どもの命のありがたさ、子育ての素晴らしさ、大切さについて学ぶことができた。
	判断根拠	参加者の感想から判断
10	残存する課題	子育て家庭同士のつながりをどう育んでいくか
11	対応方針 / 対応策	保護者同士の交流を深めるためにものづくりやワークショップ、スキンシップを伴うやさしい親子体操等を行う。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

02-05	教育委員会事務局	人権教育指導室

1　問題別分類（※1）		②子どもに関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		人権教育セミナー
3　目的 / 狙い		人権教育の研修を通して、さまざまな人権課題に対する基本的認識を深め、人権感覚を磨くことで、教職員の資質と指導力を高め、各園・学校における人権教育の推進を図る。
4　主な対象（※3）		・熊本市立幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、総合ビジネス専門学校の教職員
5　実施形態（※4）		講演　「いいんだよ」は魔法のことば 講師：斎藤　眞人さん （学校法人立花学園　立花高等学校　校長）
6　計画規模≪実績≫		≪４８０人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		平成３０年8月２３日（木）　14：00～16：30 くまもと森都心プラザ〈４８９人〉
8　対象経費（※5）		31 千円
9　効果		講師の豊富な経験をもとにした講話を聞き、参加者一人一人が自らの教師人生を見つめ直し、子ども一人一人に共感的に寄り添い、自尊感情を育てることで信頼関係を深めることの大切さに気づくことができた。今後さらに、人権感覚豊かな子どもたちを育成する取組が広がっていくものと思われる。
	判断根拠	研修後のアンケート結果：満足・やや満足が99.8％ 「今までの自分の見方が『あたり前』と思ったり、『決めつけ』があったりしたことに気づかされた」「日ごろの自分の声かけがいかに相手に対して温かさのないものであったか反省した」「人生の厳しさではなく、人生の楽しさを伝えるという言葉に感動した」等、講話から元気をもらったという意見が多くあった。
10　残存する課題		校長・園長の人権教育に関する認識にも個人差が大きい。すべての参加者が満足できるような講話ができる講師の選定に苦慮している。
11　対応方針 / 対応策		九州主管課長会議での各県の情報交流や、中央研修の機会を通して、講師の情報を積極的に得るように全職員が努力する。 講師との打ち合わせを丁寧に行い、研修の意図、対象者、めざす姿等を相互理解した上で研修に臨む。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

02-06 21-24	健康福祉局	西原公園児童館

1	問題別分類（※1）	②子どもに関する人権問題 ㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	紙芝居による人権啓発研修
3	目的 / 狙い	児童館を利用する親子を対象に、仲間外れをするとどうなるか、 友達同士仲良くすることの大切さを内容とする紙芝居を行い、 人権意識の啓発を行った。
4	主な対象（※3）	児童館の利用者
5	実施形態（※4）	紙芝居
6	計画規模≪実績≫	《 15 名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30 年6 月19 日　～　平成30年7月12日 西原公園児童館2階遊戯室 ＜ 18名＞
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	子育て中の保護者や、まだ「人権」という認識のない子供達にも 周りにいる人を大事にすることの大切さを感じてもらう契機になった。
	判断根拠	親同士や、親子のコミュニケーションのきっかけとなった。
10	残存する課題	職員、地域の方、利用者の方の人権意識の向上。
11	対応方針 / 対応策	今後も、紙芝居やＤＶＤなどを利用して、人権意識の向上に取り組む。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

02-07	健康福祉局	子ども政策課

1　問題別分類（※1）		②子どもに関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		オレンジリボンキャンペーン
3　目的 / 狙い		妊娠中や子育て中の親子及び子どもを見守る大人、また近い将来親になる若者たちを対象に、児童虐待防止に関心をもってもらい、相談窓口や通告窓口を周知するとともに、自分にできることは何かを考え、ためらわず行動する契機となるよう、啓発する。また、本市においても近い将来親になる若者たちへの児童虐待問題への関心を高めるため、啓発活動を実施し、児童虐待の予防に繋げていくことを目的とする。
4　主な対象（※3）		市民全般
5　実施形態（※4）		講習会　23回（NPO法人にじいろCAPに委託） 講演会　1回　講師　重永侑紀氏　にじいろCAP代表 児童虐待防止啓発ポスター、リーフレットの配布
6　計画規模≪実績≫		《 570名》
7　日時 場所＜収容能力＞		平成30年6月5日　～平成３１年３月5日 くまもと森都心プラザ等
8　対象経費（※5）		600 千円
9　効果		自治会、小中学校、高等学校、子育て世代など幅広く児童虐待防止の啓発を図ることで、虐待の早期発見、未然防止を図る。
	判断根拠	受講者や講演会への参加者アンケートでは、約9割の方から児童虐待防止に関する理解が深まり、関心を持つことができたと回答があり、同じく約9割の方が講座内容に満足したと答えた。また、今後の講座継続の要望があった。
10　残存する課題		児童虐待対応件数は増加傾向であり、全国で重篤な虐待事例が起きていること。
11　対応方針 / 対応策		今後も継続的に本事業を推進する必要がある。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

02-08	中央区役所	大江交流室・公民館

1	問題別分類（※1）	②子どもに関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	家庭教育学級合同学習会講演
3	目的 / 狙い	いじめや偏見問題に加え、感染症患者や性的マイノリティー、外国人への差別など様々な人権問題が存在する中で、多様な見方・考え方を参加体験型のワークショップ形式で考える。
4	主な対象（※3）	大江公民館家庭教育学級の学級生 （白川、大江、出水、砂取、帯山、帯山西、出水南各小学校の保護者）
5	実施形態（※4）	講演会 演題「子どもの人権」～いじめなどの様々な問題から、子どもを守るには～ 講師：植村　陽一氏（ふれあい文化センター社会教育主事）
6	計画規模≪実績≫	《 学級生　４９名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成 ３０年 ６月 ２０日 （水）午前１０時 ～午前１１時半 大江公民館　大ホール　　＜ ２００ 名＞
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	相手の立場になり考えること、寄り添うことの大切さを改めて考える契機となった。講演会を通して、自分が持った思いや考えについて、子どもといじめの問題などを語りたいという感想発表が見られた。
	判断根拠	講演会最後の参加者の意見交換及び感想発表
10	残存する課題	特記事項なし
11	対応方針 / 対応策	参加者のニーズに合わせた人権問題を事業に反映させる。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

03-01 04-19	総務局	人材育成センター

1	問題別分類	③高齢者に関する人権問題 ④障がいのある人に関する人権問題
2	施策・事業名	新規採用職員研修 「アイマスク体験」、「高齢者体験」、「車椅子体験」、「視覚障がい者講話」、「発達障がい者への理解」
3	目的 / 狙い	高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくりを目指し、疑似体験をとおして高齢者や障がいのある人の立場になって考え、気持ちを理解すると同時にサポート方法を学ぶことで、高齢者や障がいのある人に対する理解を深めることを目的とする。
4	主な対象	新規採用職員
5	実施形態	(福)熊本市社会福祉協議会及び発達障がい者支援センターへ、疑似体験や講話を依頼し実施
6	計画規模≪実績≫	《158名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30年（2018年）4月10日　　8：30～17：00 市総合体育館・青年会館
8	対象経費	76 千円
9	効果	社会で多くの困難を持つ人たちの感覚を体験することで、高齢者や障がいのある人の立場に寄り添いながら、臨機応変に対応することが市職員として非常に重要であると意識付けられた。
	判断根拠	研修レポートにおいて、理解度「よく理解できた」「まあまあ理解できた」とした新規採用職員が、どの項目も100%に近い数字であった。
10	残存する課題	講話の際に受講生の集中が切れるときがあった。
11	対応方針 / 対応策	講話の中に、参加体験型学習を取り入れるなど、受講生が主体的に学べる研修プランを実施する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

03-02	市民局	人権推進総室

1　問題別分類		③高齢者に関する問題
2　施策・事業名		ヒューマンライツ・シアター （第50回）
3　目的 / 狙い		映画を通して人権を身近に感じ、心豊かな暮らしに繋がるよう、更なる人権意識の高揚を図る。
4　主な対象		市民全般
5　実施形態		フィルム借り上げによる映画上映 上映作品「オケ老人」 （日本語音声・日本語字幕付・上映時間119分）
6　計画規模≪実績≫		400人≪144人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		平成30年10月17日（火）開場13：30　上映14：00 富合ホール（アスパル富合）　＜400人＞
8　対象経費		378 千円
9　効果		「ちょんまげぷりん」「探検隊の栄光」などで知られる人気作家、荒木源の小説を基にした音楽ドラマ。ひょんなことから老人だらけのアマチュアオーケストラの指揮を任された高校教師の奮闘を描いた作品。映画会参加者の人権感覚に訴えることが出来た。
	判断根拠	アンケートを実施（144人中123人回答　回答率85%） 80%以上の人が大変良かった・良かったと回答し、「とても感動しました。町内で民生員をやっておりますが、高齢者の方々との接し方、思いを知らされました。民生員をやっていく上での参考になりました」「年齢に関係なく趣味を楽しめる事に気づかされました」等、映画会の趣旨を得たところの回答が多かったため。
10　残存する課題		参加者の世代別で見ると、60代以上で7割近くを占めていた。幅広い世代からの参加が得られるよう、作品の選定や実施方法に留意する。
11　対応方針 / 対応策		映画は啓発したいテーマに即して選定することができるため、効果的な人権教育・啓発に繋がっていると考える。参加者については、上映の時間帯や週末等の上映など実施方法を検討し、多くの参加が得られるように工夫する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

03-03	健康福祉局	高齢福祉課

1	問題別分類（※1）	③高齢者に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業
3	目的 / 狙い	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において、認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成し、認知症に関する知識及び理解の向上を図ることで、認知症の方とその家族が安心して暮らすことができる地域づくりを推進する。
4	主な対象（※3）	一般市民、小中学校、高等学校、大学・専門学校等
5	実施形態（※4）	地域、職域、学校等の団体に対し、講義を実施 （市が実施するキャラバンメイト養成研修受講者を講師として各会場に派遣）
6	計画規模≪実績≫	《341回、9,959名に対して実施》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30年4月1日～平成31年3月31日 各講座会場
8	対象経費（※5）	1,641 千円
9	効果	約1万人の認知症サポーターを養成し、認知症に関する正しい知識の理解に努めた。また、小学生から老人会まで幅広い年齢層に対し講座を開催し、認知症の方を見守る体制構築が進んだ。
	判断根拠	サポーター養成講座は申し込みがあって初めて開催されるが、申し込みについては老若男女問わず幅広い対象から申し込みがあった。一定の業種に限らず、金融機関や商業施設、小売業など接客を中心として本研修に対する関心度の高さがうかがえたことから、一定の効果があるものと判断した。 また、サポーター養成講座を実施ののち、地域での徘徊者捜索・声かけ模擬訓練の開催へとつなげたケースもあり、地域で見守る体制作りへと展開がなされた。
10	残存する課題	サポーター養成後の活躍・活動の場の提供。
11	対応方針 / 対応策	・認知症カフェ等認知症サポーターとして活動できる場の情報の提供。 ・サポートリーダー養成等を企画し、認知症サポーターが自ら活動する場の構築を目指す。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

03-04	南区役所	南部まちづくりセンター（南部公民館）

1	問題別分類（※1）	③高齢者に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	教養講演会「ご存知ですか？認知症のこと～身近な体験を通して～」
3	目的 / 狙い	高齢者に関しての正しい理解を促し、深めるために教養講演会として企画立案。公益社団法人「認知症の人と家族の会（熊本県支部）」に依頼し、実際に介護を経験し、現在も介護中の講師3人から身近な体験談と高齢者および認知症について考える機会とする。
4	主な対象（※3）	市民及び自主講座生
5	実施形態（※4）	経験豊かな介護経験者による講演会 講師：公益社団法人認知症の人と家族の会熊本支部の方数名による講演
6	計画規模≪実績≫	２００《１９０名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年11月24日　午前10時30分　～　正午 南部公民館大ホール　＜３００名＞
8	対象経費（※5）	14 千円
9	効果	講師陣の経験談と分かりやすい解説に耳を傾ける参加者が多く見られ、期待通りの話を聞くことができた様子だった。自らの老いや身近に生きる高齢者についての理解を深める機会となった。
	判断根拠	参加者からのアンケート結果および講演会の様子による。
10	残存する課題	出来るだけ多くの方に参加していただけるよう、広報の仕方等について工夫が必要である。
11	対応方針 / 対応策	今後も様々な人権問題について、より理解を深め、考えていくような講座や講演会を企画し実施していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

03-05	北区役所	北部まちづくりセンター・公民館

1	問題別分類（※1）	③高齢者に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	「家族介護者のつどい」
3	目的 / 狙い	◇介護者同士で思いや悩みを語り合い、情報交換を行う。 ◇介護者の心身の安定や生活の質（ＱＯＬ）の維持につなげる。
4	主な対象（※3）	市民全般
5	実施形態（※4）	◇ワークショップ形式の研修 ◇専門家による講義・講演・演習 ◇「熊本市高齢者支援センター・ささえりあ北部」職員によるコーディネート
6	計画規模≪実績≫	各回１０名程度×１２回＝１２０名《 １０４名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年４月２１日～平成３１年3月１６日（計１２回） 午後１時半～午後３時半 北部公民館　中会議室 ＜ ４０名＞
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	◇定期的に参加される方も増え、介護者同士のつながりが出てきた。 ◇介護者の心の安定が保たれるようになった。
	判断根拠	参加者の反応や実施後のアンケートの結果から
10	残存する課題	◇ミニ講座の進め方を工夫する。 ◇気軽に参加できる雰囲気をつくる。
11	対応方針 / 対応策	◇広報手段等を工夫し、参加者の増加につなげる。 ◇アイスブレイク等の方法を工夫し、和やかな雰囲気づくりに努める。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

04-01	総務局	人材育成センター

1	問題別分類	④障がいのある人に関する人権問題
2	施策・事業名	新任主査研修 「アイマスク体験」、「車椅子体験」、「身体障がい者講演」
3	目的 / 狙い	障害者差別解消法施行に伴い、新任主査である職員が、障がい者への合理的配慮を行う上での意識向上と実際の訓練のため、疑似体験をとおして、障がいのある方の立場になって考え、気持ちを理解すると同時にサポート方法を学ぶことで、障がいのある方への理解を深めることを目的とする。
4	主な対象	新任主査
5	実施形態	(福)熊本市社会福祉協議会、ヒューマンネットワーク熊本、植田洋平氏、阿曽太一（あそどっく）氏を招聘し、疑似体験や講話を実施
6	計画規模≪実績≫	≪96名≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30年（2018年）7月25日　13:00～17:00 熊本市青年会館2階青年会館ホール
8	対象経費	53 千円
9	効果	監督者が実務上、現場での障がい者への合理的配慮にかかる具体的なサポート方法を習得。 障がい疑似体験や講話から障がい者への意識の向上が図られた。
	判断根拠	研修後のアンケートで、アイマスク体験におけるまったく見えない不安感や、車椅子体験での介助され移動する速度が速く感じる不安など、直接疑似体験することで、相手の思いを感じ取られた内容が多かった。 さらに、当事者からの体験談に基づく具体的な講演からも、同様の感想が多数あった。
10	残存する課題	疑似体験を行う際の会場・企画について
11	対応方針 / 対応策	企画内容検討

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

04-02	市民局	人権推進総室

1	問題別分類	④障がいのある人に関する人権問題
2	施策・事業名	ヒューマンライツ・シアター（第52回）
3	目的 / 狙い	映画を通して人権を身近に感じ、心豊かな暮らしに繋がるよう、更なる人権意識の高揚を図る。
4	主な対象	市民全般
5	実施形態	フィルム借り上げによる映画上映 上映作品「ぼくと魔法の言葉たち」 （日本語字幕・上映時間91分）
6	計画規模≪実績≫	600人≪65人≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30年12月27日（木）開場13：30　上映14：00 熊本市植木文化ホール＜600人＞
8	対象経費	365 千円
9	効果	2歳の時に突如言葉を失った、自閉症の少年に起きた奇跡を描くドキュメンタリー。何も話さなかった彼が、ディズニーアニメを通じて少しずつ家族と会話するようになり、やがて自立するまでの過程を描写する。監督を務めるのは、第82回アカデミー賞でオスカーを手にしたロジャー・ロス・ウィリアムズ。家族の愛に支えられながら、成長していく少年の物語が胸に迫る作品。映画会参加者の人権感覚に訴えることが出来た。
	判断根拠	アンケートを実施（65人中48人回答　回答率74%） 82%の人が大変良かった・良かったと回答し、「ディズニー映画を通して“言葉の意味”を理解し、障がいを乗り越えて成長していくオーウェンの姿。とても素晴らしい映画でした。」等、映画会の趣旨を得たところの回答が多かったため。
10	残存する課題	今後とも、人権感覚に訴えることができ、かつ幅広い世代から多くの参加が得られるような作品の選定を行う必要があるとともに、外国映画については、可能な限り吹き替え版を上映するなど、参加者が観賞しやすい方法で実施するよう努める。
11	対応方針 / 対応策	映画は啓発したいテーマに即して選定することができるため、効果的な人権教育・啓発に繋がっていると考える。参加者については、上映の時間帯や週末等の上映など実施方法を検討し、多くの参加が得られるように工夫する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

04-03	健康福祉局	障がい保健福祉課

1　問題別分類（※1）		④障がいのある人に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業
3　目的 / 狙い		障がい者に対する理解促進を図るため、市民を対象に「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を公募・表彰するとともに、各部門１点を内閣府へ推薦する。
4　主な対象（※3）		市民全般（障害者週間のポスターは小・中学生のみ）
5　実施形態（※4）		作品募集及び審査
6　計画規模≪実績≫		ポスター応募件数：7件、作文応募件数：９7件
7	日時	平成３０年7月2日 ～ 9月7日まで応募
	場所＜収容能力＞	入賞作品の表彰を１２月8日（土）１１時～ウェルパルくまもと1階大会議室にて開催。
8　対象経費（※5）		３０ 千円
9　効果		障害者週間の周知や障がい者を含むすべての人たちとの共生社会の実現などの理念について理解促進を図ることができた。
	判断根拠	作文に関しては、障がい者との関わりをきっかけに、自分の意識が変化していく様子や、共生社会について考えていく過程が丁寧に表現されていた。 ポスターでは、障がい者への手助けをする姿や、障がい者と共に暮らす社会について、小学生、中学生の視点から描かれていた。
10　残存する課題		応募数が低調だったため、今後は、応募方法や周知手段についても工夫が必要である。
11　対応方針 / 対応策		当該コンクールに限らず、常日頃から、障がいについて関心を広げるための広報活動を継続的に行っていくことで、コンクールの応募数の増加にもつなげたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

04-04	健康福祉局	障がい保健福祉課

1	問題別分類（※1）	④障がいのある人に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業
3	目的 / 狙い	障がい者理解促進を図るため、平成２５年度に発足した「障がい者サポーター制度」を推進し、各種講演会・ワークショップ等を開催するとともに、市職員向け研修会及び出前講座等を実施する。
4	主な対象（※3）	市民全般
5	実施形態（※4）	・市職員による障がい者サポーター研修会 ・著名人（障がい当事者等）による講演会 村上美香氏（フリーアナウンサー）ほか ・障がい当事者を交えたワークショップ
6	計画規模≪実績≫	障がい者サポーター登録者：４７７名
7	日時	平成30年10月27日　第1回障がい者サポーター研修会 場所：ウェルパルくまもと1階大会議室（100人） 平成30年12月8日　第2回障がい者サポーター研修会 場所：ウェルパルくまもと1階大会議室（200人） 平成31年2月23日　第3回障がい者サポーター研修会 場所：ウェルパルくまもと1階大会議室（100人） 平成31年3月23日　障がい者サポーターワークショップ 場所：ウェルパルくまもと1階大会議室（60人）
8	対象経費（※5）	1380 千円
9	効果	障がい者サポーター制度の実施及び著名人の講演会等のイベントや障がい者本人を講師とした研修会等を実施することにより、これまで障がい福祉への関心が低かった層の障がいへの理解がより深まった。
	判断根拠	障がい者サポーター研修会で実施したアンケートでは、各回で９割を超える市民が、障がいや障がい者に対する理解が深まったと回答している。
10	残存する課題	更なる障がい者サポーターの増加を図るため、市民に対し継続的に事業ＰＲをするとともに、理解促進を効果的に図るため研修内容に工夫が必要である。
11	対応方針 / 対応策	障がい者サポーター制度の認知度が低いため、障がい者サポーター制度シンボルマークを活用し、今後も積極的な周知広報を行っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

04-05	健康福祉局	こころの健康センター

1	問題別分類	④障がいのある人に関する人権問題
2	施策・事業名	精神障がいピアサポート講演会
3	目的 / 狙い	・ピアサポートの効果や実践、今後の可能性について学ぶ機会を提供することで、ピアサポートの普及と、精神障がいのある方のリカバリーおよび社会復帰の促進を図る。 ・熊本市において、ピアサポート活動が広がるきっかけを作っていく。
4	主な対象	精神障がいのある当事者やその家族、市民等
5	実施形態	支援に携わる外部講師による講演会及びピアサポーターによる講演 「当事者性を活かしたピアサポート～当事者・支援者の立場から～」 講師：中田 健士 氏 （株式会社MARS代表取締役 / 精神保健福祉士） 櫻田 なつみ 氏 （千葉県精神障がい者ピアサポート専門員 / 株式会社MARS 就労移行支援事業所コパス 就労支援員） 「退院支援を通したピアサポート活動」 講師：熊本市登録ピアサポーター
6	計画規模≪実績≫	60名
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30年7月9(月)　13時30分～16時00分 ウェルパルくまもと1階　大会議室
8	対象経費	146 千円
9	効果	アンケート結果から「初めて知った」「理解ができた」という意見が多くあり、ピアサポートに関する普及と啓発はできたと思われる。また、本市でのピアサポート活動について知りたいという声もあり、市民等に興味をもってもらえる機会になったと思われる。
	判断根拠	講演会後のアンケート集計結果から
10	残存する課題	どのようなものか理解はできるようだったが、実際の現場でのイメージが持ちにくいことがあげられる。
11	対応方針 / 対応策	活動のイメージがつきやすいようピアサポートの実践内容を話に盛り込むことで、より幅広く普及啓発につながるようにする。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

04-06	健康福祉局	こころの健康センター

1	問題別分類	④障がいのある人に関する人権問題
2	施策・事業名	精神障がいピアサポート講座
3	目的 / 狙い	・ピアサポートに関する基礎知識・スキルの習得 ・ピアサポーター同士の交流
4	主な対象	市内に住む精神障がいのある方で、過去に講座を受講したことがない方
5	実施形態	①職員による講演・グループワーク 「ピアサポートを考えよう」、「グループワーク」 講師：こころの健康センター　職員 ②当事者及び職員による講演・グループワーク 「ピアサポート実践者の話を聞いてみよう」 講師：ピアサポートくまもと　ピアサポーター ：医療法人杏仁会くまもと青明病院　ピアサポーター 「精神障がい者地域移行・地域定着支援でのピアサポーター　の役割」 講師：精神保健福祉室　職員 ③当事者及び職員による講演・グループワーク 「私のリカバリー　～体験談とピアサポート～」 講師：ピアサポートくまもとピアサポーター、ピアサポート講座修了者 「ピアサポートで大切なこと」 講師：こころの健康センター　職員
6	計画規模≪実績≫	参加者延　37名
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30年8月3日(金)、10日(金)、17日(金)13時30分～15時30分 ウェルパルくまもと3階　すこやかホール
8	対象経費	15 千円
9	効果	各回とも、参加者から「理解できた」「活動に興味が出た」など前向きな意見を聞くことができた。グループワークでは、交流が図れ、それぞれが新たな視点を見つけるきっかけにもなった。
	判断根拠	各講座後のアンケート集計結果から
10	残存する課題	医療機関で働くピアサポーターの話を聞いて「自分には同じようなことはできない」と言う参加者も数名いた。いろいろな形のピアサポート活動があることについて、説明が足りなかったと思われる。
11	対応方針 / 対応策	各方面のピアサポーターからの話は次年度も実施するが、認識の違いが生じないようそれぞれのピアサポーターの話は数あるピアサポート活動の一つとして捉えるよう丁寧な声明を心がける。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

04-07	健康福祉局	こころの健康センター

1	問題別分類	④障がいのある人に関する人権問題
2	施策・事業名	精神障がい者社会復帰支援（認知機能）研修会
3	目的 / 狙い	精神障がいのある方が日常生活や就労等の社会生活を送るうえで、注意・集中力や記憶力、遂行能力などの認知機能は重要な要素の一つと認識されており、認知機能に焦点を当てた支援が注目されてきている。今回、認知機能リハビリテーションの実践と効果、評価・分析方法等を学び、認知機能面からの生活・就労支援の方法を学ぶことを目的に研修会を開催する。
4	主な対象	医療機関、相談支援事業所、就労移行支援事業所、A型・B型事業所、熊本刑務所、救護施設、行政、その他の支援機関
5	実施形態	外部講師による講演 「認知機能トレーニングをリカバリーや就労支援に活かす」 講師　NPO法人日本学び協会 ワンモア 統括所長　作業療法士　芳賀 大輔　氏
6	計画規模≪実績≫	77名
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30年12月3日(月)　13時30分　～16時30分 ウェルパルくまもと1階　大会議室
8	対象経費	56 千円
9	効果	「認知機能に対する支援の必要性が理解できた」「普段の支援に活用したい」などの前向きな意見が聞かれた。概ね目的に沿った内容で実施できた。
	判断根拠	講演会後のアンケート集計結果から
10	残存する課題	認知機能に関しての理解に差がある様子が見られた。
11	対応方針 / 対応策	実際の支援の場面をイメージできるように、より具体的な内容も入れるようにする。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

04-08	東区	秋津まちづくりセンター・公民館

1	問題別分類	④障がいのある人に関する人権問題
2	施策・事業名	教養講演会
3	目的 / 狙い	視覚障がいについて学び、考える。どのような困難があり、どのような支援ができるかを身近なこととしてとらえる。
4	主な対象	自主講座生及び地域住民
5	実施形態	演題「見えないけれど、心に響く歌を届けます」 講師：大山　桂司　氏
6	計画規模≪実績≫	《１０３名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１１月 23日（金・勤労感謝の日） 秋津公民館ホール＜ ２００ 名＞
8	対象経費	１４ 千円
9	効果	視覚障がい者の講師のこれまでの体験やその思いを込めたオリジナルソング（ギターの弾き語り）を聞き、その歌声と思いに多くの方が心を動かされていた。視覚障がいについての理解が深まった。
	判断根拠	講演会後の感想、会話等
10	残存する課題	大人だけの参加であったが、小中学生にも聞いてほしい内容であった。
11	対応方針 / 対応策	学校へ点字や視覚障がいについての学習の提案を行う。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

04-09	西区役所	花園まちづくりセンター

1	問題別分類（※1）	④障がいのある人に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	障がい者サポーター研修
3	目的 / 狙い	障がい者を取り巻く環境の困難さ、健常者に求められるサポートの内容を障がい者体験キットの使用を通して具体的に障がい者の困り感を実感してもらう。
4	主な対象（※3）	地域住民
5	実施形態（※4）	講話とワークショップ 講師は公民館の社会教育主事による
6	計画規模≪実績≫	《 21名》※乳幼児含む
7	日時 場所＜収容能力＞	平成 31年 3月 7日　　午前10時 ～　正午 花園公民館BC会議室＜ 21 名＞
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	講話を聴いてからの体験で、より自分に引き寄せて障がい者の困り感に寄り添うことができた。障がい者をサポートする姿勢はすべての人に接するときにも役立つユニバーサルデザインの考え方にのっとっていると思った。
	判断根拠	参加者の感想から判断
10	残存する課題	障がい者サポーターについてさらに多くの人に知ってもらうにはどうすればよいか。
11	対応方針 / 対応策	イベント等で学んだことを活かす機会を用意する。また、講座の開催をさらに行い、障がい者サポーターについて多くの人に知ってもらう機会を増やす。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

04-10	南区役所	城南交流室・城南公民館

1　問題別分類（※1）		④障がいのある人に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		人権文化セミナー（第3回）
3　目的 / 狙い		「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。
4　主な対象（※3）		城南地域の行政職員、教職員、PTA、婦人会の方々及び市民一般
5　実施形態（※4）		問題の当事者による体験に基づく講話 （石坂　啓氏〔熊本県点字図書館〕）
6　計画規模≪実績≫		６０名≪62名≫
7　日時 場所＜収容能力＞		平成30年9月１２日（水）　１９：00～２０：３０ 熊本市城南公民館　大学習室（学習室1･2）＜120名＞
8　対象経費（※5）		9 千円
9　効果		視覚障がいとはどのようなものか（定義、酒類、状況、特性など）を詳しく説明。その中で、日常生活における課題や思いを当事者として話してもらうことで、視覚障がいについての理解につながった。
	判断根拠	参加者の発言及びアンケートによる。 「視覚障がいは全く見えないか見えにくいという程度の知識だったが、それぞれの見え方はさまざまであると同時に困り感もそぞれあるということが分かった。そのことで起こる様々な問題を悲しく思うと同時に、理解を深め、関心をもって情報等に接していきたい。」　ほか
10　残存する課題		特記事項なし
11　対応方針 / 対応策		今後も様々な個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深く掘り下げながら、人権感覚を高め、目的に迫るよう企画していく。また「人権文化セミナー」の趣旨を、講座生はもちろん、講師にも十分伝わるよう、説明を詳しくしながら講演会を開催する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

04-11	南区役所	天明まちづくりセンター（天明公民館）

1	問題別分類（※1）	④障がいのある人に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	天明公民館 教養講演会「夢に向かって～東京パラリンピック出場を目指して～」
3	目的 / 狙い	講師自身の経験、体験を聞くことで、どんな障がいを背負っても、くじけない心、力強く生きていくことの大切を感じるとともに、障がいを有しているといって、特別視するのではなく、一人の人間として平等に接することが大切であることを学ぶ。そして、それぞれの立場から人権について考える機会とする。
4	主な対象（※3）	天明管内の市民及び天明公民館自主講座生
5	実施形態（※4）	講演会（問題の当事者による体験に基づく講話） 講師　中尾有沙　氏（車椅子陸上選手）
6	計画規模≪実績≫	《 35 名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成 30年　8 月　5日 天明公民館会議室A ＜100 名＞
8	対象経費（※5）	14 千円
9	効果	「障がいのある方が、夢に向かって挑戦する姿に感動しました。」「中尾さんの生き方に、勇気と希望をいただきました。」などの感想が寄せられ、夢に向かって生きる中尾さんの生き方から、参加者が自分の生き方を見直す機会となった。
	判断根拠	参加者の様子や講演後の感想などから。
10	残存する課題	今後も、人権啓発活動の普及につなげていくべく、広報のやり方や興味関心を引きそうな講演の題材の探求など工夫をし、参加者の増員を目指していきたい。
11	対応方針 / 対応策	毎年１回以上は、人権啓発の講演会などを実施していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

04-12	南区役所	城南交流室・城南公民館

1	問題別分類（※1）	④障がいのある人に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	人権文化セミナー（第4回）
3	目的 / 狙い	「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。
4	主な対象（※3）	城南地域の行政職員、教職員、PTA、婦人会の方々及び市民一般
5	実施形態（※4）	問題の当事者による体験に基づく講話 （あそどっぐ氏〔寝たきり芸人〕）
6	計画規模≪実績≫	６０名≪72名≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30年10月１０日（水）　１９：00～２０：３０ 熊本市城南公民館　大学習室（学習室1･2）＜120名＞
8	対象経費（※5）	14 千円
9	効果	自らの障がいをすべて笑いに変えて、笑いのプロをめざす力強い生き方をお話しいただいた。人権の視点を持つことの大切さ、生きる勇気を感じることができた。
	判断根拠	参加者の発言及びアンケートによる。 「前向きに生きる、障がい者を特別扱いしない、障がいというフィルターを通して見ないなどの話など、普段気にしていなくても、いざ目の前に障がい者と接する場面に出会ったとき自分はどうするかということを学ばせてもらった。」　ほか
10	残存する課題	特記事項なし
11	対応方針 / 対応策	今後も様々な個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深く掘り下げながら、人権感覚を高め、目的に迫るよう企画していく。また「人権文化セミナー」の趣旨を、講座生はもちろん、講師にも十分伝わるよう、説明を詳しくしながら講演会を開催する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

04-13	南区役所	富合まちづくりセンター・公民館

1	問題別分類（※1）	④障がいのある人に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	教養（人権）講演会「夢を追いかけて～東京パラリンピック出場を目指して～」
3	目的 / 狙い	講師自身の経験、体験を聞くことで、どんな障がいを背負っても、くじけない心、力強く生きていくことの大切を感じるとともに、障がいを有しているといって、特別視するのではなく、一人の人間として平等に接することが大切であることを学ぶ。そして、それぞれの立場から人権について考える機会とする。
4	主な対象（※3）	市民全般、富合小・中学校家庭教育学級生、とみあい総合型クラブ設立準備委員会・富合校区民生委員・児童委員協議会、富合町身体障害者福祉協議会
5	実施形態（※4）	著名人による講演会（中尾　有沙さん）
6	計画規模≪実績≫	３０人　《３８名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１２月９日（土）　　午前１０時 ～１１時半 アスパル富合（富合公民館）研修室１〈３０人〉
8	対象経費（※5）	１４ 千円
9	効果	パワーポイントで、自身の活動の写真等を示されたことで、参加者により講師の思いが伝わり、それぞれが障がいについて考えることができた思う。参加者は、講師の熱心な話に真剣に耳を傾けていた。
	判断根拠	参加者のアンケート、様子による。
10	残存する課題	講演の内容がとてもよいので、１人でも多くの方に参加していただけるよう、広報の工夫が必要である。 家庭教育学級の学習の一つともしたが、学級生の参加は少なかった。
11	対応方針 / 対応策	引き続き毎年１回は人権啓発の講演会を実施していくとともに、人権啓発の講座も開設していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

04-14 13-02 16-09	教育委員会事務局	人権教育指導室

1	問題別分類（※1）	④障がいのある人に関する人権問題 ⑬インターネット上の人権問題 ⑯性的マイノリティに関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	高校等４校人権教育研修会
3	目的 / 狙い	熊本市立必由館高校・熊本市立千原台高校・総合ビジネス専門学校・平成さくら支援学校職員の人権課題に関する基本的認識を深め、人権感覚を磨き、指導力の向上を図ることにより、四校における人権教育の充実・深化を図る。
4	主な対象（※3）	熊本市立必由館高校・熊本市立千原台高校・総合ビジネス専門学校・平成さくら支援学校の全職員
5	実施形態（※4）	研修会テーマ「教職員の人権感覚を高めるために」 分科会別協議 分科会１　「ＳＮＳと人権」 分科会２　「『発達障害』への理解と支援」 分科会３　「ＬＧＢＴを自認する生徒の理解と対応」
6	計画規模≪実績≫	≪１４５人≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年８月２７日（月）　９：３０～１２：００ 熊本市立千原台高等学校　会議室他
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	昨年度まで行っていた講演を入れず、分科会形式として、３つのテーマで話し合う時間を十分に確保する研修形態にした。個別の人権課題に対する基本的認識を高め、職員の人権感覚を磨き、指導力を高める研修になったと思われる。
	判断根拠	研修後のアンケートの結果：満足、やや満足が91.1％ 「各学校の先生方と情報共有をしたことで、SNSの危険性、デメリットを再認識することができた」「発達障がいの生徒たちに対しての接し方や将来を見据える指導の仕方など大変参考になった」「LGBTについて知識が少ないので、しっかり勉強しなくてはいけないと感じた」等の感想があった。
10	残存する課題	分科会形式にしての研修形態は概ね好評であり、次年度もこの形態で実施することになった。次年度は４分科会での実施となり、分科会のテーマをどのようなものに設定するかが課題である。
11	対応方針 / 対応策	分科会のテーマ設定なども含めて、人権教育指導室が主催する研修から、高校等４校が自主運営できるような研修に少しずつシフトしていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

04-15	教育委員会事務局	千原台高等学校

1	問題別分類（※1）	④障がいのある人に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	人権教育講演会
3	目的 / 狙い	外部講師による講演を聴くことで人権意識を新たにし、人権問題を自らの課題と認識する。また、差別解消に向けて積極的に取り組もうとする意識の向上に努めると共に、教育活動の中で生じる問題の解決の一助とするため。
4	主な対象（※3）	全生徒、職員
5	実施形態（※4）	当事者による体験に基づく講話 講師　倉田哲也氏（くまもと障害者労働センター代表）
6	計画規模≪実績≫	《 630 名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成 30年 11月 8日　 13:40 ～ 15:10 千原台高校体育館　＜ 1000 名＞
8	対象経費（※5）	18 千円
9	効果	生徒は真剣に話を聞いており、後援者の問いかけにも反応よく返していたので、障がいがあっても努力すれば成し遂げられることを学んだと思う。
	判断根拠	足だけで車を運転している話を聞いたり、その映像を見たことで、感想文の中に「すごい」という言葉や、何事にもあきらめずに達成しようと努力する姿に「感動した」「自分も頑張りたい」という文章が多く見られた。
10	残存する課題	講演時だけの感想だったり、障がい者差別に関してだけの感情で終わらせるのではなく、常日頃から様々な差別を見抜き、差別を許さない態度を育てていく。
11	対応方針 / 対応策	各学期の人権教育LHR、始業式や終業式での講話、職員研修等を通して、生徒・職員を問わず人権感覚を高めていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

04-16	教育委員会事務局	総合ビジネス専門学校

1　問題別分類（※1）	④障がいのある人に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業
3　目的 / 狙い	（1）東京パラリンピックの開催を控え、パラリンピックの魅力を知る （2）車いす生活を送ることから見えてくる諸問題について学ぶ （3）中途で障がいを負ったときの気持ち、そしてそれを克服するに至った経緯について学ぶ （4）人生の生きがいについてのヒントを学ぶ
4　主な対象（※3）	本校学生（1・2年生）
5　実施形態（※4）	問題の当事者による体験に基づく講話 「私とスポーツ～パラリンピックで得たもの～」 講師　山本行文氏（機能病院顧問・日本パラ陸上競技連盟監事）
6　計画規模≪実績≫	《１２０名》
7　日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１２月６日　１０：２０～１２：００ 本校　第一研修室　＜１２０名＞
8　対象経費（※5）	20 千円
9　効果	実際の体験談を詳しく伺うことができ、感動したとの声が多かった。障がい者への理解はもとより、マラソン用の車いすを実際に見て、ハード面での工夫、メンタル面での工夫、または障がいの度合いでの工夫など経験者でなければわからない貴重な話を聞くことができた。 何よりも障がいを受入れ、苦難としてではなく自分に与えられた試練として前向きに捉えている姿勢に心が動かされ、学生が自分を振り返るよい機会となった。
判断根拠	学生の感想文及び教員の感想による
10　残存する課題	実際に障がい者の方と接する際について、その対応策と心掛けについて
11　対応方針 / 対応策	ホームルームなどを利用して、自分たちの体験談等を話し合い理解を深める。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

04-17	教育委員会事務局	総合支援課

1	問題別分類	④障がいのある人に関する問題
2	施策・事業名	特別支援学級在籍者等による学習成果作品展 （ハッピースマイルアートギャラリー）
3	目的 / 狙い	市内小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒による作品展示を通して、参加者相互の交流を深めるとともに、市民に対し特別支援教育の理解を図る。
4	主な対象	市民全般
5	実施形態	作品展
6	計画規模≪実績≫	≪入場者：1,079人≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30年11月30日（金）～12月3日（月） 桜の馬場　城彩苑　多目的交流施設
8	対象経費	300 千円
9	効果	出品者にとっては、本作品展を目標に作品づくりに取り組み、当日来場した子ども同士の交流や教員にとって良き教材研究の場となっている。また一般市民に対しても、特別支援教育を啓発する機会となっており、特別支援学級の児童・生徒の活動について理解が深まっている。
	判断根拠	来場者アンケートと出展者数、来場者数の増加から判断した。 ・出展者数の増加（H29　71校716人　→　H30　70校749人） ・来場者の増加（H29　936人　→　H30　1,079人）
10	残存する課題	・より効果的な啓発方法の検討 ・参加校数の増加に伴う会場の確保
11	対応方針 / 対応策	・関係部署と連携して障害者週間中に実施する。 ・ポスター掲示や報道の投げ込み等周知方法を工夫する。 ・会場レイアウト等の工夫を行う。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

04-18	教育委員会事務局	総合支援課教育相談室

1　問題別分類		④障がいのある人に関する問題
2　施策・事業名		教育相談事業
3　目的 / 狙い		子どもの発達や就学、いじめや不登校など教育に関する相談を受け、児童生徒の健やかな成長を支援する。
4　主な対象		熊本市内在住の年長児、小・中・高校生の子ども本人、保護者及び学校関係者
5　実施形態		来所による相談
6　計画規模≪実績≫		≪2,584件≫
7　日時 場所＜収容能力＞		月～金曜日　９：３０～１５：４５ 熊本市こどもセンター
8　対象経費		21,667 千円
9　効果		相談や発達検査等の実施により、子どものよさや課題を把握し、適切な支援や就学につなぐことができた。
	判断根拠	教育相談実績は、２８年度は2,890件、２９年度は2,903件、３０年度は2,584件と毎年多くの相談に対応している。
10　残存する課題		保護者と学校との相談が十分に進まずにそれぞれが考える支援の方向性が一致しないままのケースや保護者が子どもの障がいを受容できない、保護者の理解が得にくい、学校が適切な対応が十分にできていないなどの理由で適切な支援が難しいケースがある。
11　対応方針 / 対応策		保護者や学校等に対し、早期から情報の提供や課題の共有に努め、適切な就学の場を決定する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

03-01 04-19 再掲	総務局	人材育成センター

1	問題別分類	③高齢者に関する人権問題 ④障がいのある人に関する人権問題
2	施策・事業名	新規採用職員研修 「アイマスク体験」、「高齢者体験」、「車椅子体験」、「視覚障がい者講話」、「発達障がい者への理解」
3	目的 / 狙い	高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくりを目指し、疑似体験をとおして高齢者や障がいのある人の立場になって考え、気持ちを理解すると同時にサポート方法を学ぶことで、高齢者や障がいのある人に対する理解を深めることを目的とする。
4	主な対象	新規採用職員
5	実施形態	(福)熊本市社会福祉協議会及び発達障がい者支援センターへ、疑似体験や講話を依頼し実施
6	計画規模≪実績≫	《158名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30年（2018年）4月10日　　8：30～17：00 市総合体育館・青年会館
8	対象経費	76 千円
9	効果	社会で多くの困難を持つ人たちの感覚を体験することで、高齢者や障がいのある人の立場に寄り添いながら、臨機応変に対応することが市職員として非常に重要であると意識付けられた。
	判断根拠	研修レポートにおいて、理解度「よく理解できた」「まあまあ理解できた」とした新規採用職員が、どの項目も100%に近い数字であった。
10	残存する課題	講話の際に受講生の集中が切れるときがあった。
11	対応方針 / 対応策	講話の中に、参加体験型学習を取り入れるなど、受講生が主体的に学べる研修プランを実施する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

04-20	中央区役所	五福交流室・公民館

1	問題別分類（※1）	④障がいのある人に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	「一新小学校　ハートフル講演会」 「駿ちゃんがくれた宝物」講師：浅井　喜子　さん
3	目的 / 狙い	先天性の脊髄性筋萎縮症であるウェルドニッヒ・ホフマン病という難病 をもって生まれた駿太郎君。駿太郎君と親子の４歳９か月の闘病生活と周囲の人々との関わり等をとおして命の尊さを感じるとともに、自他の生命を尊重する心を育む。
4	主な対象（※3）	江原中学校全生徒、保護者、地域の方々
5	実施形態（※4）	講演会
6	計画規模≪実績≫	４００人《 一新小児童・教職員３７０人、保護者・地域住民３０人》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１２月１日(木)　午前１０時～１１時 熊本市立一新小学校　体育館　＜４００人＞
8	対象経費（※5）	7 千円
9	効果	浅井さんの実体験に基づく話を聞く中で、「命の尊さ」や「障がいを正しく知ること」の大切さ等、しっかり考えることができました。
	判断根拠	参加児童の感想から判断
10	残存する課題	様々な「障がい」に対しての余談や偏見等の差別意識。
11	対応方針 / 対応策	「障がい」に対しての正しい知識を学ぶことで、余談や偏見に満ちた差別意識を解消していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

05-01 13-03	教育委員会	人権教育指導室
	市民局	人権推進総室

1　問題別分類		⑤同和問題（部落差別） ⑬インターネット上の人権問題
2　施策・事業名		教育委員会事務局職員等人権啓発研修会 人権・同和問題研修会（平成30年度第3回人権啓発担当者養成研修会）
3　目的 / 狙い		教育委員会事務局職員、市職員及び熊本市人権啓発市民協議会会員の人権に関する基本的認識を確立し、人権問題への意識と実践力を高める。
4　主な対象		職員、教職員及び熊本市人権啓発市民協議会会員
5　実施形態		講演：「『寝た子』はネットで起こされる！？」 講師：川口泰司さん（一社）山口県人権啓発センター事務局長 ●平成31年2月１２日（火） 開演10時00分　終演：11時30分 ●市役所14階ホール
6　計画規模≪実績≫		200人　≪196人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		平成31年2月12日(木) 市役所14階ホール
8　対象経費		49 千円
9　効果		ネット上での差別の悪化・深刻化の現状から、部落差別の「いま」を学ぶことができた。部落差別解消法ができた意義とその背景、ネット社会での差別の現状など、行政職員、教職員、個人、それぞれの立場で差別の解消のためにできることを考えることができた大変有意義な研修であった。
	判断根拠	研修会後のアンケートの結果：5段階の評価で、５「とてもよくわかった」（81%）、４「概ね」（18%）、３（1%）、２「やや」（0%）、１「よくなかった」（0%）。 ４以上の回答が99%
10　残存する課題		講師の選定と会場の確保が難しくなってきている。また、各課の業務との関係もあり、開催数の検討が必要であると考える。
11　対応方針 / 対応策		上記の課題は依然として残るが、本年度は通年どおり4回の実施ができた。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

05-02	南区役所	城南交流室・城南公民館

1　問題別分類（※1）		⑤同和問題（部落差別）
2　施策・事業名（※2）		人権文化セミナー（第5回）
3　目的 / 狙い		「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。
4　主な対象（※3）		城南地域の行政職員、教職員、PTA、婦人会の方々及び市民一般
5　実施形態（※4）		人権教育指導員による講話 （米村隆一郎氏〔菊池市地域人権教育指導員〕）
6　計画規模≪実績≫		６０名≪４２名≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成31年1月9日（水）　１９：００～２０：３０ 熊本市城南公民館　大学習室（学習室1･2）＜120名＞
8　対象経費（※5）		14 千円
9　効果		自らの部落問題との出会いと出会いなおし、以前の部落問題学習の振り返りから見えてきたこれからの人権教育について共通認識を持つことができた。
	判断根拠	参加者の発言及びアンケートによる。 「人権教育は学校教育の原点、学校教育そのものであるというのは、本当にその通りだと思う。すべての子どもたちの心に自己肯定感、自己有用感を育てること、高めていくことが人権感覚を高めることにつながる。自分自身の生き方をしっかり見つめなおして、今一度改めて考えなおしたい。」　ほか
10　残存する課題		特記事項なし
11　対応方針 / 対応策		今後も様々な個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深く掘り下げながら、人権感覚を高め、目的に迫るよう企画していく。また「人権文化セミナー」の趣旨を、講座生はもちろん、講師にも十分伝わるよう、説明を詳しくしながら講演会を開催する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

05-03	教育委員会事務局	人権教育指導室

1	問題別分類（※1）	⑤同和問題（部落差別）
2	施策・事業名（※2）	教頭・幼稚園主任教諭人権教育研修会
3	目的 / 狙い	人権教育の研修を通して、人権教育の在り方に対する基本的認識を深め、指導方法等の改善について学ぶことで、教頭及び幼稚園主任教諭の資質と指導力を高め、各学校・園における人権教育の推進を図る。
4	主な対象（※3）	熊本市立幼稚園（６）、小学校（９２）、中学校（４３）、高校（２）、特別支援学校（１）、ビジネス専門学校（１）の教頭・幼稚園主任教諭
5	実施形態（※4）	講演 講師：服部　英雄さん （九州大学名誉教授、くまもと文学・歴史館　館長）
6	計画規模≪実績≫	≪１５７人≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年８月８日（水）　１４：００～１６：３０ 熊本市植木文化センター＜６０５人＞
8	対象経費（※5）	21 千円
9	効果	定説を見つめ直す視点や、学び続けることの大切さを多くの教頭・幼稚園主任が感じ取ることができた。今後、各学校・園において、子どもたちの人権に関する知的理解を深める取組が広がっていくと思われる
	判断根拠	研修後のアンケートの結果　満足・やや満足が９１％ 「差別を受けながらも、力強く活動し、日本文化を生み出してきた人々の歴史を知る必要があると感じた」「自分が知らなかった誤った知識があることに気付くことができた」「部落史に関する新たな史実を得る機会となり、貴重な研修となった。改めて科学的認識を深めることの大切さを実感した」
10	残存する課題	教頭・幼稚園主任教諭の人権教育に関する認識にも個人差が大きい。すべての参加者が満足できるような講話ができる講師の選定に苦慮している。
11	対応方針 / 対応策	九州主管課長会議での各県の情報交流や、中央研修の機会を通して、講師の情報を積極的に得るよう全職員が努力する。 講師との打ち合わせを丁寧に行い、研修の意図、対象者、めざす姿等を相互理解した上で研修に臨む。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

05-04	市民局	人権推進総室 ふれあい文化センター

1　問題別分類		⑤同和問題（部落差別）
2　施策・事業名		講座・クラブ等の開催
3　目的 / 狙い		ふれあい文化センターで講座等を実施し、講座生相互の理解と交流を促進し人権啓発につなげるもの。
4　主な対象		市民全般
5　実施形態		主催講座11、クラブ4、高齢者教室4、短期講座等24
6　計画規模≪実績≫		≪講座等受講としての来館　延10,143人/年≫
7　日時 場所＜収容能力＞		平成30年4月～平成31年3月 ふれあい文化センター
8　対象経費		0 千円
9　効果		活動を通して講座生相互の理解と交流が図られた。
	判断根拠	講座生の声から判断
10　残存する課題		
11　対応方針 / 対応策		ふれあい文化センターは、以前は隣保館と称し同和対策事業対象地域の社会的、経済的及び文化的生活の向上を図ることを目的に事業を実施してきた。法失効後の平成15年にふれあい文化センターと名称を変更し事業内容も一部変わったが、引き続き地域住民の利用だけではなく講座やクラブ等へ広く市民の参加をいただくことで理解と交流を促進し人権啓発につなげるもので、今後も継続して実施していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

05-05	西区役所区民部河内まちづくりセンター	河内交流室・公民館

1	問題別分類（※1）	⑤同和問題（部落差別）
2	施策・事業名（※2）	教養講演会
3	目的 / 狙い	全ての人々が笑顔で生きる地域社会にするために自分自身にできることを考えるきっかけとする。
4	主な対象（※3）	市民全般
5	実施形態（※4）	演題「みんなが笑顔でくらせるように」 講師：緒方正雄さん（和水町地域人権教育指導員）
6	計画規模≪実績≫	《４２名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成 ３０年 7月 5日 午前１０時～正午 河内公民館多目的ホール　＜ １３８ 名＞
8	対象経費（※5）	14 千円
9	効果	講師の話を自身の生活に重ねて考え、これからにつなげていきたいという声があがっていた。
	判断根拠	講演会後の感想、会話等
10	残存する課題	人権意識を広め、高めていくには繰り返し様々な所で話を聞き、考える機会をもつことが必要である。
11	対応方針 / 対応策	毎年、人権に関する講演会や講座を開いていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

05-06	南区役所	城南交流室・城南公民館

1　問題別分類（※1）		⑤同和問題（部落差別）
2　施策・事業名（※2）		人権文化セミナー（第6回）
3　目的 / 狙い		「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。
4　主な対象（※3）		城南地域の行政職員、教職員、PTA、婦人会の方々及び市民一般
5　実施形態（※4）		問題の当事者による体験に基づく講話 （栗山重信氏〔人権の風〕）
6　計画規模≪実績≫		６０名≪１０６名≫
7　日時 場所＜収容能力＞		平成31年2月13日（水）　１９：００～２０：３０ 熊本市城南公民館　大学習室（学習室1･2）＜120名＞
8　対象経費（※5）		14 千円
9　効果		町内における過去の差別問題の事例・人権教育の取組を取り上げながら、同和問題を中心としたさまざまな人権問題に対し言及。また部落差別の歴史も含めて、同和問題の解消に向けた強い思いもつことの大切さを学んだ。
	判断根拠	参加者の発言及びアンケートによる。 「差別と向き合わねばならない責任の重さと、差別と向き合う希望を持つことができた。『人と人とをつなぐ架け橋』になれるように、私自身も人権意識を高め、感覚を磨いていきたいと思った。」　ほか
10　残存する課題		特記事項なし
11　対応方針 / 対応策		今後も様々な個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深く掘り下げながら、人権感覚を高め、目的に迫るよう企画していく。また「人権文化セミナー」の趣旨を、講座生はもちろん、講師にも十分伝わるよう、説明を詳しくしながら講演会を開催する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

05-07	市民局	人権推進総室

1　問題別分類		⑤同和問題（部落差別）
2　施策・事業名		職員人権教育研修会
3　目的 / 狙い		同和問題を学び、人権に配慮した対応、人権問題への意識と 実践力を高める。
4　主な対象		全職員（各課1名以上の参加）
5　実施形態		研修会「同和問題～身近で起こっている事象と課題」 講師　脇田五典さん ・ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング株式会社　川尻工場 人権啓発研修推進　顧問。
6　計画規模≪実績≫		200人×2回≪110名＋103名＝計213名≫
7	日時	平成30年8月16日　10：00～11：30、13：30～15：00
	場所＜収容能力＞	市役所14階大ホール
8　対象経費		29 千円
9　効果		＜アンケート回答（抜粋）＞ ■ 今回の研修に関するご感想やご意見を、ご自由にお書きください。 ・ 具体的なエピソードが多くあり、とても興味をもって聞きやすかった。 ・ 同和問題を再認識することができた。 ・ 寝た子はネットで起こされるような現状だからこそ、寝た子は正しく起こす必要があると改めて感じました。
	判断根拠	研修会に参加した職員のアンケートによる
10　残存する課題		同和問題に関する偏見や差別、歴史に関する正しい知識を学ぶことは大変重要であり、今後も継続して研修をおこなっていく必要がある。
11　対応方針 / 対応策		今後も引き続き、研修会を開催していくとともに、職員の積極的な参加を徹底する

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

05-08	市民局	植木ふれあい文化センター

1	問題別分類（※1）	⑤同和問題（部落差別に関する問題）
2	施策・事業名（※2）	就労支援事業（支援事業）
3	目的 / 狙い	菊池ハローワークと連携し、地域住民を対象とし、求人情報誌の回覧（情報提供）を行うことにより、求職者の就労につなげ生活基盤の安定を図る。
4	主な対象（※3）	地区自治会内住民
5	実施形態（※4）	求人情報誌の常備
6	計画規模≪実績≫	２回/月（２４回/年）
7	日時 場所＜収容能力＞	月初めと中旬
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	1地区自治会内（142世帯）を対象に行っているが個人情報の観点から追跡調査が難しく就労に繋がっているか成果が見えない。
	判断根拠	
10	残存する課題	1地区自治会内（142世帯）を対象に行っているが個人情報の観点から追跡調査が難しく就労に繋がっているか成果が見えない。
11	対応方針 / 対応策	継続 経費負担はなく、住民生活の生活基盤の安定を目的とした情報提供として、ハローワークとの連携を図り維持していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

07-01	市民局	人権推進総室

１　問題別分類		⑦外国人に関する問題
２　施策・事業名		ヒューマンライツ・シアター（第53回）
３　目的 / 狙い		映画を通して人権を身近に感じ、心豊かな暮らしに繋がるよう、更なる人権意識の高揚を図る。
４　主な対象		市民全般
５　実施形態		フィルム借り上げによる映画上映 上映作品「それでも夜は明ける」 （日本語字幕・上映時間134分）
６　計画規模≪実績≫		480人≪177人≫
７	日時	平成31年2月8日（金）開場13：30　上映14：00
	場所＜収容能力＞	くまもと森都心プラザ　5階ホール＜480人＞
８　対象経費		399 千円
９　効果		奴隷制度がはびこっていたアメリカを舞台に、自由の身でありながら拉致され、南部の綿花農園で12年間も奴隷生活を強いられた黒人男性の実話を映画化した伝記ドラマ。主人公が体験した壮絶な奴隷生活の行方、そして絶望に打ち勝つ希望を描いた作品。映画会参加者の人権感覚に訴えることが出来た。
	判断根拠	アンケートを実施（177人中145人回答　回答率82％） 8割以上の人が大変良かった・良かったと回答し、「 現在でも人種差別は残っていると思う。心して伝えなければならないと思う」「 差別が当たり前と考える人間がいたことが怖いと思った」等、映画会の趣旨を得たところの回答が多かったため。
10 残存する課題		開催日時の関係もあるが、参加者が６０代以上の方で8割以上を占めており、幅広い世代からの参加が得られるように、作品の選定を含め、今後留意する。
11 対応方針 / 対応策		映画は啓発したいテーマに即して選定することができるため、効果的な人権教育・啓発に繋がっていると考える。参加者については、上映の時間帯や週末等の上映など実施方法を検討し、多くの参加が得られるように工夫する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

07-02	政策局	国際課

1	問題別分類（※1）	⑦　外国人に関する問題
2	施策・事業名（※2）	(1)多文化共生オフィス運営事業（指定管理事業） (2)多文化共生事業（留学生交流等拠点設置事業） ※(1)事業については、H29年度実績を記載
3	目的 / 狙い	在住外国人や留学生等が抱える様々な相談（生活、住居、就職、アルバイト、在留資格等）に応じ、安全に安心して生活できるよう支援するもの。
4	主な対象（※3）	(1)在住外国人等 (2)外国人留学生
5	実施形態（※4）	(1)多文化共生オフィスの運営（指定管理事業） (2)留学生支援のためのワンストップ窓口運営 Facebook等を活用した留学生ネットワークの運営
6	計画規模≪実績≫	(1)相談件数600件 (2)相談件数292件
7	日時 場所＜収容能力＞	(1)多言語相談窓口 ・日本語・英語・中国語（開館日と同日）　9：00-20：00 ・中国語・ドイツ語・韓国語（週1回）　13：00-17：00 ・タガログ語・スペイン語（月1回）　13：00-17：00 (2)留学生ワンストップ窓口 ・熊本市国際交流会館2階 第2・4日曜日、第1・3月曜日、金曜日10：00-17：00 水曜日12：00-19：00 ・熊本大学内コンソーシアム事務室 火・木　10：00-17：00
8	対象経費（※5）	(1)140,616 千円（左記指定管理料のうちの一部） (2)2,500（大学コンソーシアム熊本への補助金）
9	効果	(1)在住外国人等の様々な相談に対する実績があり、日本人も含めた多くの市民からも認知されている。 (2)平成30年度の相談件数は292件にのぼり、ワンストップ窓口がより多くの留学生に周知されつつあり、有効活用されている。
	判断根拠	(1)一般財団法人熊本市国際交流振興事業団の事業報告書から判断 (2)一般社団法人大学コンソーシアム熊本の留学生交流等拠点設置事業報告書等から判断
10	残存する課題	(1)今後増加することが見込まれる外国人材受入れに伴う対応 (2)今後はさらなる周知活動を行うとともに、留学生のネットワークの構築や拡大も課題である。
11	対応方針 / 対応策	(1)今後、増加することが見込まれる外国人材受入れに対応できる体制を整備していく。 (2)熊本県、熊本市、一般社団法人大学コンソーシアム熊本の三者による留学生のための支援事業として平成25年度から始まった本事業は、より多くの留学生に支援活動を知ってもらうための広報に力を入れるとともに、より効果的な事業展開を行い、外国人留学生が安全に安心して生活できるよう努めていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

08-01	健康福祉局	感染症対策課

1　問題別分類（※1）	⑧エイズ患者やHIV（エイズウイルス）感染者について
2　施策・事業名（※2）	エイズ及び性感染症対策事業
3　目的 / 狙い	市民一人ひとりが感染症に対する正しい知識を持ち、理解を深め、偏見や差別意識が解消されるよう、必要な情報の提供を行う。
4　主な対象（※3）	市民全般
5　実施形態（※4）	①職員が講師として、中学生を対象とした出前講座を実施 ②専門医を講師として、高校、専門学校生を対象とした講師派遣事業を実施。講師の講演前に、職員がエイズ及び性感染症についての補足説明を行った。 ③大学生ボランティアの協力により、高校文化祭でピアエデュケーション（仲間教育）の手法を取り入れたキャンペーンを実施した。 ④学校保健会主催イベントで大学生ボランティアが、ブースでの啓発を実施。来場者にＨＩＶ感染予防と理解を呼びかけた他、啓発物の配布などを行った。 ⑤エイズフォーラムをＪＩＣＡ九州デスク熊本と共同企画し、講演会やワークショップを通し、来場者と「身近にできること」を考えた。また、会場にてパネル展を実施した。 ⑥ゲイ当事者グループとの協働により、ＭＳＭ（男性と性行為をする男性）対象のエイズ勉強会を実施した。 ⑦大学生ボランティアと共に、街頭キャンペーンを実施し、啓発物の配布、ワークショップを行った。
6　計画規模≪実績≫	①出前講座≪16回　2,157人≫ ②講師派遣事業≪10回　2,263人≫ ③高校でのキャンペーン≪3回　361人≫ ④学校保健会主催イベントでの啓発 ⑤エイズフォーラム≪参加者31人≫ ⑥ＭＳＭ対象エイズ勉強会≪３回≫
7　日時	④平成30年10月21日（日）午前１０時～午後4時 ⑤平成30年6月9日（日）午後1時30分～4時30分
7　場所＜収容能力＞	①市内中学校、高校②市内高校、専門学校　③東稜高校、第一高校、必由館高校　④熊本市総合体育館　⑤熊本市交際交流会館　⑥ウェルパルくまもと会議室
8　対象経費（※5）	1,001 千円
9　効果	・エイズに関して理解を深めてもらえた。 ・無料匿名の検査相談事業を保健所で実施していることを広く知ってもらえた。 【出前講座感想文から（中学生）】 ・周りにエイズや性感染症の人がいても、その人の話を真剣に聞き、寄り添い、相手のことを認められる人間になりたい。 ・今まではエイズや性感染症についての知識がなく、自分には関係のないことだと思っていたが、話を聞いて、身近な問題だと思った。
判断根拠	・出前講座において事前事後に行うアンケートの結果や感想文から判断 ・高校、大学で実施したキャンペーンで行ったアンケートの結果から判断
10　残存する課題	当該事業には、継続した啓発活動が必要である。
11　対応方針 / 対応策	今後も、出前講座、講師派遣事業、キャンペーン等を実施し、啓発を続ける。加えて、個別施策層である男性同性愛者向けの啓発を、当事者団体との協働により行う。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

09-01	市民局	人権推進総室

1　問題別分類		⑨ハンセン病回復者に関する人権問題
2　施策・事業名		ヒューマンライツ・シアター（第51回）
3　目的 / 狙い		映画を通して人権を身近に感じ、心豊かな暮らしに繋がるよう、更なる人権意識の高揚を図る。
4　主な対象		市民全般
5　実施形態		フィルム借り上げによる映画上映 上映作品「ふたたび」 （日本語音声・日本語字幕付・上映時間111分）
6　計画規模≪実績≫		290人≪150人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		平成30年11月14日（水）　開場13：30　上映14：00 熊本市健軍文化ホール＜290人＞
8　対象経費		382 千円
9　効果		50年ぶりに仲間と再会するための旅に出た元ジャズ・トランペッターと孫との姿を、往年のジャズナンバーと共に描く心温まるロードムービー。ハンセン病に冒されて50年以上もの隔離生活を強いられた主人公を、俳優でコメディアンの財津一郎が演じる。友情や家族との絆など、人生で大事なものに今一度向き合う主人公の姿が胸に迫る作品であり、映画会参加者の人権感覚に訴えることが出来た。
	判断根拠	アンケートを実施（150人中140人回答　回答率93%） 86%の人が大変良かった・良かったと回答し、「ハンセン病という重い苦しい話題を、ジャズと人の絆で救われたすばらしい映画をありがとうございました」「友情、家族のきずなに感動しました。ハンセン病に対しての偏見があっても乗り越えられると思った」等、映画会の趣旨を得たところの回答が多かったため。
10　残存する課題		参加者の世代別で見ると、60代以上で9割近くを占めていた。幅広い世代からの参加が得られるよう、作品の選定や実施方法に留意する。
11　対応方針 / 対応策		映画は啓発したいテーマに即して選定することができるため、効果的な人権教育・啓発に繋がっていると考える。参加者については、上映の時間帯や週末等の上映など実施方法を検討し、多くの参加が得られるように工夫する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

09-02	教育委員会事務局	人権教育指導室

1	問題別分類（※1）	⑨ハンセン病回復者に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	菊池恵楓園現地研修会
3	目的 / 狙い	菊池恵楓園における現地研修を通して、ハンセン病患者等の人権についての基本的認識を深め、人権教育の推進に向けた資質の向上および実践的指導力を高める。
4	主な対象（※3）	熊本市立幼稚園（６）、小学校（９２）、中学校（４３）、高校（２）、特別支援学校（１）、ビジネス専門学校（１）の職員各１人
5	実施形態（※4）	研修１　フィールドワーク 研修２　講話：「ハンセン病問題の現状と課題」 講師：志村　康さん、太田　明さん 研修３　班別協議
6	計画規模≪実績≫	《１４５人》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年8月２８日（火）　９：10 ～ 16：30 国立療養所菊池恵楓園（恵楓会館）〈１５０人〉
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	長年、ハンセン病への偏見や差別と闘ってきたハンセン病回復者の方からの講話、恵楓園内のフィールドワークを通して、教育現場で働く職員として、ハンセン病問題に関する知的理解を深め、人権感覚を高めていく意欲が高まったと思われる。
	判断根拠	研修後のアンケート結果：満足・やや満足が１００％ 感想の中にも、「明日を担う子どもたちがみんな安心して、差別のない社会で暮らすことができるよう、ハンセン病を正しく理解し、伝えていかなければならないと強く感じた」等、ハンセン病問題への基本的認識を深めることができた、子どもたちに思いを伝えたいという感想・意見が多かった。
10	残存する課題	グループによって、フィールドワークに係る時間に差があり、資料館見学ができないグループがあった。例年、8月末の開催であり、熱中症対策は必須である。
11	対応方針 / 対応策	事前の恵楓園自治会との打ち合わせの中で、資料見学までできるように時間配分をしていく。 参加者への熱中症対策を確実に行い、万一の体調不良者に備えて、菊池恵楓園自治会と事前の対策を検討しておく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

09-03	北区役所	龍田まちづくりセンター

1	問題別分類（※1）	⑨ハンセン病回復者に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	ハートフル講演会
3	目的 / 狙い	ハンセン病について正しく知り、人権を尊重する社会のために、わたしたちにできることは何か考える
4	主な対象（※3）	武蔵中学校　全校生徒
5	実施形態（※4）	著名人による講演会（中　修一氏）
6	計画規模≪実績≫	《 364名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30年11月16日　　～ 体育館＜500名＞
8	対象経費（※5）	7 千円
9	効果	ハンセン病を正しく知り、行動することの大切さを学んだ。
	判断根拠	講師の方の熱心な話に、生徒は集中して話をきいていた。
10	残存する課題	ハンセン病回復者だけではなく、どのような人に対しても、人権を尊重し正しく理解することが大切であることを学び続けなくてはならない。
11	対応方針 / 対応策	定期的に講演会を聴く機会を設定する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

09-04	健康福祉局	健康福祉政策課

1	問題別分類（※1）	⑨ハンセン病回復者に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	特別相談窓口設置
3	目的 / 狙い	ハンセン病療養所を退所した方からの相談を、同じ経験を持つ方や弁護士が応じることで、生活の不安や困りごとを解消することを目的としている。
4	主な対象（※3）	ハンセン病療養所を退所した方
5	実施形態（※4）	相談窓口の設置
6	計画規模≪実績≫	1回開催　《 １名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年5月28日　10：00 ～12：00 １２階会議室
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	毎年、療養所を退所された方への相談窓口を開設、周知し続けることで対象者の方々の安心感に繋がる。
	判断根拠	支援者（ひまわりの会）からの意見
10	残存する課題	相談窓口開設を知り得ていない方への周知
11	対応方針 / 対応策	定期的に事業を実施し、市政だよりでの広報や報道機関へ繰り返し情報提供を行っていくことで、事業の周知を図っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

09-05	教育委員会事務局	教育センター

1　問題別分類（※1）	⑨ハンセン病回復者に関する人権問題
2　施策・事業名（※2）	中堅教諭等資質向上研修第6回研修 「ハンセン病をめぐる人権」
3　目的 / 狙い	講話を通して、人権感覚を磨くとともに、ハンセン病についての認識を深め、人権教育に関する実践的指導力の向上を図る。
4　主な対象（※3）	熊本市立幼稚園・小・中学校教諭、養護教諭、栄養教諭　中堅教諭等資質向上研修該当者
5　実施形態（※4）	講話と演習 ①ＤＶＤ視聴 「壁をこえて　ーハンセン病問題・菊池恵楓園の歴史に学ぶー」 ②講話「今日的課題『ハンセン病をめぐる人権』」 講師　恵楓園退所の会「ひまわりの会」会長 熊本県人権センター　ハンセン病の語り部　中　修一氏
6　計画規模≪実績≫	103名《101名》
7　日時 場所＜収容能力＞	平成30年8月24日　14:10 ～16:35 教育センター　大研修室＜150名＞
8　対象経費（※5）	0 千円
9　効果	ハンセン病の現実に学ぶことで、無知や無関心が差別を生むことを再認識したり、差別・偏見を見抜き許さないといった人権意識を高めたりすることができた。「教育者の一人として、差別問題を重大に受け止め、子どもたちと共にいい社会をつくっていきたい」「学んだことを伝えていきたい」といった感想から、学校現場での学習に活かされる効果が大きいことが分かった。
判断根拠	全員からのアンケート結果から判断
10　残存する課題	特になし
11　対応方針 / 対応策	人権教育指導室と打ち合わせながら、研修内容や研修形態の見直しをしていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

11-01	市民局	生活安全課

1	問題別分類（※1）	⑪刑を終えて出所した人に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	第６８回社会を明るくする運動熊本市推進大会
3	目的 / 狙い	すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を築こうとする全国的な運動で、７月を強化月間としている。
4	主な対象（※3）	市民全般
5	実施形態（※4）	①セレモニー　　総理大臣・県知事メッセージ伝達 ②式典・講演
6	計画規模≪実績≫	各区保護司会ごとに啓発活動を実施
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年7月３日（火）13：10～１５：００ 市民会館シアーズホーム夢ホール（熊本市民会館） 大ホール＜ 800 名＞
8	対象経費（※5）	0 千円（保護司会で経費負担）
9	効果	犯罪や非行の防止及び更生保護に関する市民への周知が図られた。
	判断根拠	大会後、各地区で更生保護理解のための各種行事が行われるなど、広がりが見られた。
10	残存する課題	本運動そのものへの関心を、一部の人だけではなく、広く一般の方々にも関心を持っていただく。
11	対応方針 / 対応策	今後も関係団体等と連携し、広く広報啓発に努める。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

12-01	北区役所	植木まちづくりセンター 植木公民館

1	問題別分類（※1）	⑫犯罪被害者等に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	主催講座・市民企画講座
3	目的 / 狙い	犯罪被害者の気持ちに寄り添い、支援の輪を広げる。
4	主な対象（※3）	北区市民
5	実施形態（※4）	講演会　演題「犯罪被害者遺族の思い」 講師　米村　州弘　氏　　水口　正洋　氏
6	計画規模≪実績≫	５０《１６名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１０月２１日（日）　１３：３０～１６：００ 植木文化センター　研修室＜８０名＞
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	犯罪被害にあわれた方の話を聞くことで、被害者家族のつらい思いに共感することができ、犯罪被害者への支援の大切さや、同じような犯罪が起きないような社会をつくることの大切さを感じることができた。
	判断根拠	参加者の様子や講演後の声から判断
10	残存する課題	参加者が少ない。広報のやり方や、興味・関心を引くような講演題材の探求等工夫が必要である。
11	対応方針 / 対応策	興味を引くような広報を工夫し、毎年１回以上は人権啓発の講演会等を実施継続していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

12-02	市民局	生活安全課

1	問題別分類（※1）	⑫犯罪被害者等に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	相談・直接的支援業務
3	目的 / 狙い	犯罪被害者やその家族・遺族等に対して多様な支援を行なう。
4	主な対象（※3）	犯罪被害者やその家族・遺族等
5	実施形態（※4）	くまもと被害者支援センターの相談員及び専門家による相談業務
6	計画規模≪実績≫	相談件数　1617件　　直接的支援　202件
7	日時 場所＜収容能力＞	〒862-0950　熊本市中央区水前寺6丁目9-5 くまもと被害者支援センター　平日　10時～16時
8	対象経費（※5）	952 千円
9	効果	くまもと被害者支援センターへの相談件数は、平成28年度は、熊本地震による業務縮小もあり、減少したが、平成26年度から、増加している。啓発の効果が徐々に表れていると考えられる。（26年度401件、27年度1049件、28年度841件、29年度1145件）
	判断根拠	くまもと被害者支援センター相談支援件数一覧
10	残存する課題	広報啓発をはじめ、今後継続的な支援の必要がある。
11	対応方針 / 対応策	今後もくまもと被害者支援センターや警察等と連携し、広報啓発に努める。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

13-01	教育委員会事務局	総合支援課

1	問題別分類	⑬インターネット上の問題
2	施策・事業名	学校非公式サイト等パトロール事業
3	目的 / 狙い	ネットいじめや犯罪被害等の早期発見・早期対応のため専門の業者に学校非公式サイト等（電子掲示板・ブログ・プロフ等）の検索・調査・削除代行等の業務を委託する。
4	主な対象	熊本市立の中学校42校、高等学校2校、特別支援学校1校
5	実施形態	受託業者による学校非公式サイト等の監視等
6	計画規模≪実績≫	≪検索件数：1,216件≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年4月1日～平成３１年3月31日（通年）
8	対象経費	1,063 千円
9	効果	児童生徒が学校非公式サイト等に書き込んでいる誹謗中傷やいじめ等の書き込み、又は個人情報等の流布等の書き込みを定期的・継続的に調査、削除することができた。 また、事業実施に伴う抑止力とともに、保護者や教諭等に研修を実施することで、サイトへのアクセスや危険性を周知・理解していただくこともできた。
	判断根拠	検知件数が平成25年度から平成２８年度までは増加傾向が見られたが、平成２９年度からは減少傾向が見られた。削除や指導に活用することで、問題行動やトラブルの未然防止、危険回避に結びついた。
10	残存する課題	近年、児童生徒によるＳＮＳの利用が急増しており、非公開性のアプリの利用により、検索が難しい状況にある。
11	対応方針 / 対応策	検索件数も減少し、検索内容も軽微なレベルとなっているため、本事業については次年度から実施しない。今後は、児童生徒や保護者に対して、情報モラルに関する情報提供等を行い、啓発に努める。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

04-14 13-02 16-09 再掲	教育委員会事務局	人権教育指導室

1	問題別分類（※1）	④障がいのある人に関する人権問題 ⑬インターネット上の人権問題 ⑯性的マイノリティに関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	高校等４校人権教育研修会
3	目的 / 狙い	熊本市立必由館高校・熊本市立千原台高校・総合ビジネス専門学校・平成さくら支援学校職員の人権課題に関する基本的認識を深め、人権感覚を磨き、指導力の向上を図ることにより、四校における人権教育の充実・深化を図る。
4	主な対象（※3）	熊本市立必由館高校・熊本市立千原台高校・総合ビジネス専門学校・平成さくら支援学校の全職員
5	実施形態（※4）	研修会テーマ「教職員の人権感覚を高めるために」 分科会別協議 分科会１　「ＳＮＳと人権」 分科会２　「『発達障害』への理解と支援」 分科会３　「ＬＧＢＴを自認する生徒の理解と対応」
6	計画規模≪実績≫	≪１４５人≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年８月２７日（月）　９：３０～１２：００ 熊本市立千原台高等学校　会議室他
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	昨年度まで行っていた講演を入れず、分科会形式として、３つのテーマで話し合う時間を十分に確保する研修形態にした。個別の人権課題に対する基本的認識を高め、職員の人権感覚を磨き、指導力を高める研修になったと思われる。
	判断根拠	研修後のアンケートの結果：満足、やや満足が91.1％ 「各学校の先生方と情報共有をしたことで、SNSの危険性、デメリットを再認識することができた」「発達障がいの生徒たちに対しての接し方や将来を見据える指導の仕方など大変参考になった」「LGBTについて知識が少ないので、しっかり勉強しなくてはいけないと感じた」等の感想があった。
10	残存する課題	分科会形式にしての研修形態は概ね好評であり、次年度もこの形態で実施することになった。次年度は４分科会での実施となり、分科会のテーマをどのようなものに設定するかが課題である。
11	対応方針 / 対応策	分科会のテーマ設定なども含めて、人権教育指導室が主催する研修から、高校等４校が自主運営できるような研修に少しずつシフトしていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

05-01 13-03 再掲	教育委員会	人権教育指導室
	市民局	人権推進総室

1	問題別分類	⑤同和問題（部落差別） ⑬インターネット上の人権問題
2	施策・事業名	教育委員会事務局職員等人権啓発研修会 人権・同和問題研修会（平成３０年度第3回人権啓発担当者養成研修会）
3	目的 / 狙い	教育委員会事務局職員、市職員及び熊本市人権啓発市民協議会会員の人権に関する基本的認識を確立し、人権問題への意識と実践力を高める。
4	主な対象	職員、教職員及び熊本市人権啓発市民協議会会員
5	実施形態	講演：「『寝た子』はネットで起こされる！？」 講師：川口泰司さん（一社）山口県人権啓発センター事務局長 ●平成３１年2月１２日（火） 開演１０時００分　終演：１１時３０分 ●市役所１４階ホール
6	計画規模≪実績≫	２００人　≪１９６人≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３１年2月１２日(木) 市役所１４階ホール
8	対象経費	４９ 千円
9	効果	ネット上での差別の悪化・深刻化の現状から、部落差別の「いま」を学ぶことができた。部落差別解消法ができた意義とその背景、ネット社会での差別の現状など、行政職員、教職員、個人、それぞれの立場で差別の解消のためにできることを考えることができた大変有意義な研修であった。
	判断根拠	研修会後のアンケートの結果：5段階の評価で、５「とてもよくわかった」（８１%）、４「概ね」（１８%）、３（１%）、２「やや」（０%）、１「よくなかった」（０%）。 ４以上の回答が９９%
10	残存する課題	講師の選定と会場の確保が難しくなってきている。また、各課の業務との関係もあり、開催数の検討が必要であると考える。
11	対応方針 / 対応策	上記の課題は依然として残るが、本年度は通年どおり4回の実施ができた。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

13-04	教育委員会事務局	教育センター

1　問題別分類（※1）		⑬インターネット上の人権問題
2　施策・事業名（※2）		新規臨採研修、２年目臨採研修、３年目臨採研修
3　目的 / 狙い		「ネットいじめ」や「スマホ依存」など様々な問題の解消に向けて、講話・演習を通し、情報モラルに関する意識を高め、児童生徒のＩＣＴ機器の健全な使用を促す。
4　主な対象（※3）		臨採教職員〔養護助教諭、学校栄養職員（臨時）を含む〕
5　実施形態（※4）		講話・演習
6　計画規模≪実績≫		新規109名、2年目57名、3年目66名　　《232名》
7　日時 場所＜収容能力＞		(新規)平成30年7月24日 (2年目)平成30年7月26日 (3年目)平成30年6月18日 教育センター　大研修室＜150名＞
8　対象経費（※5）		0 千円
9　効果		家庭教育研修でのネットに関する専門家の講話内容等、最新のネット情報を加えて説明することで、多くの研修者からは、「初めて知った情報がたくさんあった。」「事項の情報モラル教育に役立てたい。」という感想が多数見られ、情報モラルに関する意識を高めることができた。
	判断根拠	全員からのアンケート結果から判断
10　残存する課題		特になし
11　対応方針 / 対応策		特になし

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

16-01	市民局	人権推進総室・人材育成センター・男女共同参画課

1	問題別分類	⑯性的マイノリティに関する人権問題
2	施策・事業名	LGBT講演会 「性別で見る多様性と人権～性別とか恋愛てこんなに広いの？～」
3	目的 / 狙い	体の性と心の性が一致しない状態である性同一性障害、同性愛・両性愛などの性的指向、先天的に身体上の性別が不明瞭である性分化疾患があり、性には多様性がある。性に関する多様性について正しい知識を学ぶことで、人権に配慮した対応、人権問題への意識と実践力を高める。
4	主な対象	職員、市民及び熊本市人権啓発市民協議会会員
5	実施形態	講師：ダイビーノン代表・飯田　亮瑠(いいだ　あきる) ●平成３０年１０月１１日（木） ①開演１０時００分　終演：１１時３０分 ②開演１３時３０分　終演：１５時００分 ●市民会館シアーズホーム夢ホール（熊本市民会館）大会議室
6	計画規模≪実績≫	①２００人　②８７人　≪２５０人≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１０月１１日(木）①10:00～11:30②13:30～15：00 熊本市民会館大会議室
8	対象経費	１５９ 千円
9	効果	業務だけでなく、日常生活において役立つ、自分の共感力等やＬＧＢＴだけでなく、多様性を認めるという点で考えることができた。
	判断根拠	会場でアンケートを実施 （①回答数１０２件、９３％　②回答数８１件、９３％） アンケートの結果、第1部、第2部共に９０％以上の方が良かったと回答し、・非常に分かりやすく、そして興味を持てる内容で、ためになりましたなどの回答が多く見られた。
10	残存する課題	開催時間の関係で①の市職員を対象とした講演はともかく、②については定員に比べて参加者が少なかった。
11	対応方針 / 対応策	開催時間や広報の手法等を検討し、より参加しやすい講演会にしていく必要がある。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

16-02	教育委員会事務局	人権教育指導室

1　問題別分類（※1）		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）		人権教育主任研修会(１次)
3　目的 / 狙い		人権教育の研修を通して、さまざまな人権問題に対する基本的認識を深め、人権感覚を磨くことで、人権教育主任の資質と指導力を高め、各園、学校における人権教育の推進を図る。
4　主な対象（※3）		熊本市立幼稚園（6）、小学校（92）、中学校（43）、高校（2）、特別支援学校（1）、ビジネス専門学校（1）の人権教育主任
5　実施形態（※4）		研修１　説明１　「熊本市人権教育の推進について」の確認 説明２　「目指す人権教育主任の姿」について 説明３　「人権教育推進状況調査」の結果と考察 説明４　「人権教育諸計画」の見直しのポイント 説明５　「人権学習指導案」の書き方 研修２ 判別協議　「地区別人権教育研修会における提案要項」の書き方
6　計画規模≪実績≫		１４５人
7　日時 場所＜収容能力＞		平成30年5月11日(金)　14：00～16:30 ウェルパルくまもと　１階　大会議室　＜２００人＞
8　対象経費（※5）		０ 千円
9　効果		園・学校において人権教育を中心になって推進する人権教育主任の研修として、平成30年改訂した「熊本市人権教育の推進について」の内容理解が深まり、自校での人権教育推進のための取組について見通しをもつことができたと思われる。
	判断根拠	研修後のアンケート結果 ①人権教育推進についての内容理解については、できた・概ねできたが９９%、②自校の人権教育推進のための取組に関する見通しについては、できた・概ねできたが９８%であった。 「本研修を、校内研修や支援朝会を使って行う」「人権朝会や人権教育推進委員会で今後の計画を相談、報告し、実践していく」等の前向きに実践していきたい旨の感想が多くあった。
10 残存する課題		5月は、運動会、授業参観・懇談会など学校行事が多い。時期をずらした研修を希望する意見があった。人権教育の取組に関する各学校の困り感、悩み、課題解決に向けた取組などを交流する時間の確保を希望する意見があった。
11 対応方針 / 対応策		人権教育主任研修会(１次）に関しては、年度当初に説明する内容が多く、５月実施は変更できない。各学校で主任をフォローする支援体制の確保をお願いしたい。人権主任の悩みや不安を出し合う班別協議の時間を十分に確保し、主任同士のネットワークづくりに努める。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

16-03	市民局	人権推進総室 ふれあい文化センター

1　問題別分類		⑯性的マイノリティに関する人権問題
2　施策・事業名		講座生等に対する出前人権講座
3　目的 / 狙い		センターで学ぶ講座等受講生に様々な人権課題に関する理解を深めてもらい、豊かな人権感覚を身につけてもらうために、出前人権講座を実施している。３０年度のテーマは、性的少数者であった。
4　主な対象		ふれあい文化センター主催講座・クラブ・高齢者教室の受講生
5　実施形態		ふれあい文化センター職員が講座等に出向き、講座等開始前の１０分程度を活用し受講生に対して人権ビデオ視聴や講話を行う。
6　計画規模≪実績≫		１９回　≪１９回　２７５人/１９講座≫
7　日時 場所＜収容能力＞		平成３０年8月7日から9月２８日までの間の講座開催日 ふれあい文化センター
8　対象経費		０ 千円
9　効果		ＬＧＢＴについて学び、当事者がいじめや人権侵害を受けている実情や生きづらさを抱えていることを知ってもらうことができた。
	判断根拠	講座生の声から判断
１０ 残存する課題		ふれあい文化センターは、「人権に係る啓発及び広報活動に関すること」を事業の一つとしており、今後も様々な人権課題についての啓発を行っていく必要がある。
１１ 対応方針 / 対応策		今後も、人権に関する様々な課題について正しい理解と認識が広がるように継続して啓発を行っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

16-04	南区役所	城南交流室・城南公民館

1　問題別分類（※1）		⑯性的マイノリティに関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		人権文化セミナー（第2回）
3　目的 / 狙い		「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。
4　主な対象（※3）		城南地域の行政職員、教職員、PTA、婦人会の方々及び市民一般
5　実施形態（※4）		専門家及び当事者による講演会 （森あい氏〔くまにじメンバー〕他1人）
6　計画規模≪実績≫		60名≪60名≫
7　日時 場所＜収容能力＞		平成30年7月12日（水）　19：00～20：30 熊本市城南公民館　大学習室（学習室1･2）＜120名＞
8　対象経費（※5）		21 千円
9　効果		性的マイノリティーの方々の現状について、法律の面からの視点とともに、当事者の話もあり、困っていることや市民に必要な考え方を身近に感じ取ることができた。基礎的な知識等についてもわかりやすく解説され、理解を深めることができた。
	判断根拠	参加者の発言及びアンケートによる。 「理解を進めて、それぞれの性が生きやすい世の中にしていかなければならないと思う。少数の権利が奪われないよう、一人一人が尊重される社会になる努力を続けていなければならないと考えた。」　ほか
10　残存する課題		特記事項なし
11　対応方針 / 対応策		今後も様々な個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深く掘り下げながら、人権感覚を高め、目的に迫るよう企画していく。また「人権文化セミナー」の趣旨を、講座生はもちろん、講師にも十分伝わるよう、説明を詳しくしながら講演会を開催する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

16-05	東区役所	東部まちづくりセンター

1	問題別分類（※1）	⑯性的マイノリティに関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	公民館主催講座開催経費
3	目的 / 狙い	ＬＧＢＴやそのほか分類されない性のことについての話を聞くことで、誰にでも等しく守られるべき人権があり、それぞれの立場に立って、お互いに思いやることのできる世論の醸成に寄与する。
4	主な対象（※3）	市民全般
5	実施形態（※4）	「ともに拓くＬＧＢＴＩＱの会くまもと」代表による講演会
6	計画規模≪実績≫	《 ５６名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年９月１日　午前１０時 ～ １１時３０分 東部公民館　ホール　＜２００ 名＞
8	対象経費（※5）	14 千円
9	効果	性的マイノリティについて知らないことが多かったが、正しく知ることができてよかった。
	判断根拠	参加した方の声として。
10	残存する課題	知識として知ってもらうことはできたが、身近な存在として感じてもらうには至らなかった。
11	対応方針 / 対応策	今後も機会をとらえ、性的マイノリティに関する人権問題について広めていくように講演会のみならず、館内掲示等を積極的に行っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

16-06	健康福祉局	こころの健康センター

1	問題別分類	⑮性的マイノリティに関する人権問題
2	施策・事業名	精神保健福祉相談
3	目的 / 狙い	性別違和等ＬＧＢＴのこころの悩みに関して、精神保健福祉相談における電話相談・来所相談にて、ＬＧＢＴの方からのこころの悩みについて相談を受け、情報提供及びこころの安定を図る。
4	主な対象	ＬＧＢＴで悩んでいる方
5	実施形態	電話相談、来所相談
6	計画規模≪実績≫	平成３０年度精神保健福祉相談 電話相談　新規2件　継続3件 来所相談　新規0件　継続　0件
7	日時 場所＜収容能力＞	電話相談（平日9:00～16:00） 来所相談（要予約　平日8:30～17:15） こころの健康センター
8	対象経費	0 千円
9	効果	ＬＧＢＴであるがゆえの生きづらさがあったり、他者になかなか悩みを打ち明けられない方もおられる。また、ＬＧＢＴの他に精神疾患や発達障がいを有する方もおられ、そのような方へ電話・来所相談にて必要な情報提供やその方が主体的に生きていけるようこころのケアを行っている。
	判断根拠	相談実績から判断
10	残存する課題	
11	対応方針 / 対応策	今後もこれまで同様に継続。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

16-07	市民局	男女共同参画課

1　問題別分類	⑮性的マイノリティに関する人権問題
2　施策・事業名	性的マイノリティに関する事業
3　目的 / 狙い	性的マイノリティの人権の保護、市民等の理解促進
4　主な対象	市職員、市民全般
5　実施形態	各種啓発事業の実施
6　計画規模≪実績≫	・市民が市へ提出する申請・届出書等の様式について不要な性別記載欄の有無に関する全庁調査を実施 ・男女共同参画週間（６月23～29日）における啓発パネルの展示や電話相談の実施 ・市職員向けに「ＬＧＢＴなどの性的マイノリティサポートハンドブック～熊本市職員として知っておくべき基礎知識～」を作成 ・市民向け啓発リーフレット「多様性を認め合い、誰もが、自分らしく」を作成 ・ＬＧＢＴ当事者・支援団体等からどのようなことに困っているのかなどを直接聴き、今後の施策に反映させることを目的とした意見交換会の実施 ・市民・企業向けセミナーの開催（人権協との共催） ・市民・地域団体・企業向けに「LGBTの基礎知識に関する出前講座」を実施 ・第2次男女共同参画基本計画を策定し、計画中に性的マイノリティの生きづらさの解消や理解促進、パートナーシップ宣誓制度の導入を記載 ・市職員に性的マイノリティへの理解の状況を確認するための全庁アンケートを実施 ・性的マイノリティに関する取り組みの一覧表を熊本市公式ホームページに掲載した。
7　日時 場所＜収容能力＞	
8　対象経費	153 千円
9　効果	セミナーや出前講座の参加者等が性的少数者当事者の生きづらさや困りごとなどを理解し、人権について考えてもらう機会を提供することができた。
判断根拠	アンケート結果等
10　残存する課題	・パートナーシップ宣誓制度の導入に際し、市民や企業に対する啓発が必要 ・性的少数者当事者が真に困っていること等について把握するため、今後も継続的に対話していく必要がある。
11　対応方針 / 対応策	・職員や市民・企業等に向けた研修会を開催する ・観光事業者や医療従事者などの理解促進に向け、啓発のためのリーフレット等を作成・配布する ・性的少数者当事者や支援団体と協議・意見交換する場を継続的に設け、施策に反映させていく

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

04-14 13-02 16-08 再掲	教育委員会事務局	人権教育指導室

1	問題別分類（※1）	④障がいのある人に関する人権問題 ⑬インターネット上の人権問題 ⑯性的マイノリティに関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	高校等４校人権教育研修会
3	目的 / 狙い	熊本市立必由館高校・熊本市立千原台高校・総合ビジネス専門学校・平成さくら支援学校職員の人権課題に関する基本的認識を深め、人権感覚を磨き、指導力の向上を図ることにより、四校における人権教育の充実・深化を図る。
4	主な対象（※3）	熊本市立必由館高校・熊本市立千原台高校・総合ビジネス専門学校・平成さくら支援学校の全職員
5	実施形態（※4）	研修会テーマ「教職員の人権感覚を高めるために」 分科会別協議 分科会１　「ＳＮＳと人権」 分科会２　「『発達障害』への理解と支援」 分科会３　「ＬＧＢＴを自認する生徒の理解と対応」
6	計画規模≪実績≫	≪１４５人≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年８月２７日（月）　９：３０～１２：００ 熊本市立千原台高等学校　会議室他
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	昨年度まで行っていた講演を入れず、分科会形式として、３つのテーマで話し合う時間を十分に確保する研修形態にした。個別の人権課題に対する基本的認識を高め、職員の人権感覚を磨き、指導力を高める研修になったと思われる。
	判断根拠	研修後のアンケートの結果：満足、やや満足が91.1％ 「各学校の先生方と情報共有をしたことで、SNSの危険性、デメリットを再認識することができた」「発達障がいの生徒たちに対しての接し方や将来を見据える指導の仕方など大変参考になった」「LGBTについて知識が少ないので、しっかり勉強しなくてはいけないと感じた」等の感想があった。
10	残存する課題	分科会形式にしての研修形態は概ね好評であり、次年度もこの形態で実施することになった。次年度は４分科会での実施となり、分科会のテーマをどのようなものに設定するかが課題である。
11	対応方針 / 対応策	分科会のテーマ設定なども含めて、人権教育指導室が主催する研修から、高校等４校が自主運営できるような研修に少しずつシフトしていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

16-09	教育委員会事務局	人権教育指導室

1　問題別分類（※1）		⑯性的マイノリティに関する人権問題
2　施策・事業名（※2）		人権教育主任研修会(２次)
3　目的 / 狙い		人権教育の研修を通して、さまざまな人権課題に対する基本的認識を深め、人権感覚を磨くことで、人権教育主任の資質と指導力を高め、各園・学校における人権教育の推進を図る。
4　主な対象（※3）		熊本市立幼稚園（6）、小学校（92）、中学校（43）、高校（2）、特別支援学校（1）、ビジネス専門学校（1）の人権教育主任
5　実施形態（※4）		研修１　実践発表　「ＬＧＢＴ人権問題についての学校での取組」 南　弘一さん（熊本市立京陵中学校　校長） 研修２　講演　「学校で配慮と支援が必要なLGBTの子どもたち」 講師　日高　庸晴さん（宝塚大学看護学部　教授）
6　計画規模≪実績≫		≪２２０人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		平成３０年８月２日（木）　13：50～16：30 熊本市植木文化ホール　＜６０５人＞
8　対象経費（※5）		84 千円
9　効果		園・学校において人権教育を中心になって推進する人権教育主任の研修として、LGBTへの取組を充実させるとともに、人権教育の推進をさらに図るための意欲を喚起するうえで、大変有意義な研修であったと思われる。
	判断根拠	研修後のアンケート結果：満足、やや満足が100％で 「LGBTについて、表面的な知識等だけで、どう学校内に取り入れて取り組んでいこうと考えたことを恥ずかしく思った。LGBTの子どもたちの現状を聞いたときに、今まで見えなかった点、今まで考えもしなかった点について認識を改めていくべきであると強く思った」等の意見が多数あった。LGBTに関する認識を深めるの感想がたくさんあった。
10　残存する課題		各学校・園の人権教育主任の人権教育に関するにも個人差が大きい。すべての参加者が満足できるような講話ができる講師の選定に苦慮している。
11　対応方針 / 対応策		九州主管課長会議での各県の情報交流や、中央研修の機会を通して、講師の情報を積極的に得るように全職員が努力する。 講師との打ち合わせを丁寧に行い、研修の意図、対象者、めざす姿等を相互理解した上で研修に臨む。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

17-01	市民局	人権推進総室 ふれあい文化センター

1	問題別分類	⑰災害に関する人権問題
2	施策・事業名	ふれあい文化センター講座等講師人権研修
3	目的 / 狙い	地域住民の利用だけではなく講座やクラブ等へ広く市民の参加をいただくことで理解と交流を促進し人権啓発につなげるというふれあい文化センターの講座等開設にあたり、各講座の講師に対し人権の研修を行い、良好な講座等の運営を図るもの。
4	主な対象	ふれあい文化センター講座等講師
5	実施形態	ふれあい文化センター講座等開講式に併せて講座等講師に対し、職員による人権講話や人権啓発ビデオの視聴による研修を行っているもの。本年度のテーマは「震災にかかわる人権」
6	計画規模≪実績≫	≪7人≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30年4月8日 ふれあい文化センター
8	対象経費	0 千円
9	効果	震災による風評被害の解消のためには、正しい知識を知ることが必要。各講座等でも回りまわり聞いた話や見た目等で受講生にレッテルを貼ることがないようにしなければいけないなど、貴重な意見交換ができた。
	判断根拠	研修会時の意見交換から
10	残存する課題	ふれあい文化センターは、「人権に係る啓発及び広報活動に関すること」を事業の一つとしており、今後も様々な人権課題についての啓発を行っていく必要がある。
11	対応方針 / 対応策	ふれあい文化センターは、以前は隣保館と称し同和対策事業対象地域の社会的、経済的及び文化的生活の向上を図ることを目的に事業を実施してきた。法失効後の平成15年にふれあい文化センターと名称を変更し事業内容も一部変わったが、引き続き地域住民の利用だけではなく講座やクラブ等へ広く市民の参加をいただくことで理解と交流を促進し人権啓発につなげるもので、その事業に関わる講師についても引き続き人権研修を実施していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

18-01	健康福祉局	こころの健康センター

1	問題別分類	⑱自死遺族に関する人権問題
2	施策・事業名	自死遺族支援グループミーティング
3	目的 / 狙い	自死によって大切な方を亡くすと、その多くが様々な感情とともに、苦しみを負うことになる。誰にも話せず一人で苦しんだり、周囲の言葉や態度でさらに傷つく（二次受傷）こともある。他遺族との関わりを持つ機会や安心して自分の気持ちや体験を話せる場を提供し、自身の人生や主体性を取り戻すことも目的とする。
4	主な対象	大切な人を自死で亡くした方
5	実施形態	グループミーティング
6	計画規模≪実績≫	平成３０年度7回開催　《延べ参加者 24 名》
7	日時 場所＜収容能力＞	偶数月第３木曜日14：00～16：00 ウェルパルくまもと3階相談室及び303会議室
8	対象経費	63 千円
9	効果	参加者より、「身近な人にも自死のことは言えない。こういった場は必要」、「話して気持ちを整理することは大事」、「この場があると市政だよりで分かることで、『いつか行けばいい』と思える」などの感想がある。
	判断根拠	参加者の声から判断
10	残存する課題	市政だより等でグループミーティングがあることは知っていても、参加するには周囲に知られたくないという思いから、周囲の目を気にしたり、悲しみと向き合うというエネルギーのいる作業でもあることから、実際に参加するまでに年単位の時間を有する場合がある。たとえ参加者が少なくとも、来たいと思った時に参加できるようにこのような場を確保し、準備しておく必要がある。 また、自死遺族が話しやすい環境を整えるためには、自殺対策及び自死遺族支援について市民への啓発が必要と考えられる。
11	対応方針 / 対応策	今後もこれまで同様に継続。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

18-02	健康福祉局	こころの健康センター

1	問題別分類	⑱自死遺族に関する人権問題
2	施策・事業名	自死遺族・遺児支援者研修会
3	目的 / 狙い	自死によって大切な方を亡くすと、その多くが様々な感情とともに、苦しみを負うことになる。誰にも話せず一人で苦しんだり、周囲の言葉や態度でさらに傷つく（二次受傷）こともある。周囲の偏見にさらされることなく、死別の痛みから回復し、その人らしい生き方を再構築できるように、自死遺族グループミーティングや個別相談は実施しているが、それにあわせて、支援関係者を対象に自死遺族支援者研修会を実施することで、自死遺族への理解を深め、適切な対応について学び、自死遺族支援対策の推進を図る。
4	主な対象	自死遺族に関わる支援者等
5	実施形態	精神科医による講話（国立病院機構熊本医療センター　橋本聡氏）
6	計画規模≪実績≫	《 参加者　２３名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１０月８日（月）１０:２０～１２:００ ウェルパルくまもと３０１・３０２会議室
8	対象経費	０ 千円　（熊本県と共催）
9	効果	研修会参加者アンケートより、「遺された方々へどう対応すればよいか学ぶことができた」、「自死遺族のフォローについて考える機会になった」という感想があり、参加者のほとんどが「参考になった」との意見だった。
	判断根拠	参加者アンケート結果
10	残存する課題	「自死遺族」に関する研修会は例年参加者が少ない。
11	対応方針 / 対応策	さまざまな関係機関の支援者にとって身近な問題として捉えてもらうよう、今後も普及啓発に努めていきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

18-03	健康福祉局	こころの健康センター

1	問題別分類	⑱自死遺族に関する人権問題
2	施策・事業名	電話・来所・訪問相談（精神保健福祉相談）
3	目的 / 狙い	自死によって大切な方を亡くすと、その多くが様々な感情とともに、苦しみを負うことになる。誰にも話せず一人で苦しんだり、周囲の言葉や態度でさらに傷つく（二次受傷）こともある。また、複雑性悲嘆といった、悲しみが長く、激しく続いて日常生活に支障をきたしたり、うつ病を発症する場合がある。また、自殺のリスクも高い。 安心して自分の気持ちや体験を話せる場を提供するとともに、必要に応じて治療につないだり、相談機関等の情報提供を行う。悲しみ自体の治療はできないが、孤立感をふせぎ、うつ病等の予防や心理的安定をはかる。
4	主な対象	大切な人を自死でなくした方、またはその周囲の方等
5	実施形態	電話・来所・訪問相談
6	計画規模≪実績≫	平成３０年度自死遺族に関する相談件数 電話相談　新規７件　継続６件 来所相談　新規１件　継続０件 訪問相談　新規１件　継続１件
7	日時 場所＜収容能力＞	電話相談（平日９：００～１６：００） 来所相談（精神科医・臨床心理士・保健師等による相談：予約制） 訪問相談（臨床心理士・保健師等による相談：必要性のある時）
8	対象経費	０ 千円
9	効果	周囲に自死のことを知られたくないという方にとって、電話相談は匿名でできるため、利用しやすい。来所相談は、自死遺族グループミーティングのように集団の場で話すことに不安がある場合に利用が可能であり、個別的対応が可能である。
	判断根拠	相談者の声（感想）から判断
10	残存する課題	相談をすることや相談に行くこと自体、非常に勇気とエネルギーが必要である。 また、親を亡くした子どもの場合にも心理的な影響が大きい。日々の生活の中での周囲の理解が必要であり、身近な人（家族、親戚、学校、区役所など）の理解や協力があることで、回復が早まると思われる。周囲の支援者が自死遺族支援について理解を深める必要が考えられる。
11	対応方針 / 対応策	精神保健福祉相談の中で実施。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

19-01	市民局	人権推進総室

1　問題別分類		⑲水俣病に関する人権問題
2　施策・事業名		水俣病現地視察研修会 （平成３０年度第２回人権啓発担当者養成研修会）
3　目的 / 狙い		現地でのフィールドワーク及び当事者の講話を聴講することで、より深く学び、人権感覚を養うことを目的とする。
4　主な対象		熊本市人権啓発市民協議会会員及び市民
5　実施形態		水俣病資料館及びエコパーク周辺まで大型バス１台で移動し（移動中バス内で啓発ビデオ鑑賞）、フィールドワークおよび当事者の方々による講話を受ける。 研修の全行程において水俣病を語り継ぐ会会員の坂本みゆきによる説明及びガイドを受ける。水俣病患者である生駒秀男さんによる講和。
6　計画規模≪実績≫		募集：会員２０人《2人》、市民全般２０人《19人》 計４０人≪21人≫
7　日時		平成30年11月20日（火）8時～17時
場所＜収容能力＞		水俣病資料館、エコパーク＜４０名程度が適当＞
8　対象経費		194 千円
9　効果		バス移動中の啓発ビデオ鑑賞や実際に現地へ行き、現地の方の案内解説と当事者との交流により「水俣病に関する人権問題」についてより理解が深まった。
	判断根拠	バス移動中の坂本みゆきさんのお話やフィールドワークでの資料館職員の方のお話等に全員が熱心に聞き入っていた。 また、語り部の生駒秀男さんの講話も真摯に拝聴することができ、「もっと多くの人がここに訪れて学ばなければ」等、研修会の趣旨を得たところの感想を多く伺ったため。
10　残存する課題		人権協会員研修会として行っていたが、一般市民も参加対象に加えた。会員での参加数が募集20名に対して2名と、会員の参加率が減少した。参加率向上が今後の課題と考えられる。
11　対応方針 / 対応策		関係機関等との協力・連携により参加率向上につなげる。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

19-02	西区役所	西部まちづくりセンター（西部公民館）

1　問題別分類		⑲水俣病に関する人権問題
2　施策・事業名		ハートフル講演会
3　目的 / 狙い		水俣病問題に対する正しい知識を持つ。
4　主な対象		熊本市立古町小学校5，6年生児童及び保護者
5　実施形態		フォーラム
6　計画規模≪実績≫		７０人 《４０人》
7　日時 場所＜収容能力＞		平成３０年１０月９日　１４：００ ～１６：００ 熊本市立古町小学校 ＜ ７０ 名＞
8　対象経費		７ 千円
9　効果		水俣病問題に対する正しい知識と今後の自分たちのとるべき行動を考えることができた。
	判断根拠	「みなまたの木」の作者、三枝三七子氏による読み聞かせの後、フォーラム形式の活動により作者との意見交流が見られた。
10　残存する課題		保護者の参加が少なかった。
11　対応方針 / 対応策		土日の授業参観と重ねて開催すると多数の保護者の参加が見込まれる。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

19-03	中央区役所	中央交流室・公民館

1	問題別分類（※1）	⑲水俣病に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	「城東小学校　ハートフル講演会」 「水俣の学習」　講師：三枝　三七子　さん
3	目的 / 狙い	講師の著書「みなまたの木」と「よかたい先生（原田正純医師の伝記）」などの読み聞かせを通して、同じ問題を引き起こさないために大事なことは何なのかということを参加者に考えさせていかれました。 日頃の自分たちの立ち位置や「いのち」という人が有している人権の最も中心となることについて考える機会とする。
4	主な対象（※3）	城東小学校５年生児童、教職員、保護者、地域の方々
5	実施形態（※4）	講演会
6	計画規模≪実績≫	４４人《 ５年生児童３７人、教職員3人、保護者・地域住民4人》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１０月１５日(月)　午後2時～3時２０分 熊本市立城東小学校　5年生教室　＜４４人＞
8	対象経費（※5）	7 千円
9	効果	講師の著書「みなまたの木」と「よかたい先生（原田正純医師の伝記）」などの読み聞かせを通して、同じ問題を引き起こさないために大事なことは何なのかということを参加者に考えさせていかれました。
	判断根拠	参加児童の感想から判断
10	残存する課題	水俣や水俣病に対してのいわれのない余談や偏見に満ちた差別意識。
11	対応方針 / 対応策	正しい知識を学ぶことで、いわれのない余談や偏見に満ちた差別意識を解消していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

19-04	南区役所	飽田まちづくりセンター

1	問題別分類	⑲　水俣病に関する人権問題
2	施策・事業名	おでかけ公民館講座「水俣から知らなければいけないこと」
3	目的 / 狙い	水俣病について見て聞いて学び、水俣とのつながりを理解することで、それぞれできる「繰り返さないための小さな積み重ね」につい考える機会とする。
4	主な対象	小学生
5	実施形態	知名人による講演会（絵本作家　三枝　三七子　氏）
6	計画規模≪実績≫	《 80 名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１０月１１ 日　10：00　～　11：00 飽田東小学校　＜ 100 名＞
8	対象経費	14 千円
9	効果	水俣病について考える機会となり、決して繰り返してはいけない問題であることを再認識することができた。
	判断根拠	参加者のアンケート、様子による。
10	残存する課題	学校側の希望する内容での講師の選定が困難。
11	対応方針 / 対応策	引き続き毎年１回以上は人権啓発の講演会を実施していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

19-05	北区役所	龍田まちづくりセンター

1	問題別分類（※1）	⑲水俣病に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）	ハートフル講演会
3	目的 / 狙い	水俣病について正しく知り、理解を深めることで、人と人とのつながりの大切さや人権意識をもつことの大切さを学ぶ。
4	主な対象（※3）	龍田西小学校、龍田小学校、弓削小学校
5	実施形態（※4）	著名人による講演会（三枝　三七子　氏）
6	計画規模≪実績≫	龍田西小学校《106名》、龍田小学校《110名》 弓削小学校《62名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30年10月12日～10月17日 体育館＜500名＞
8	対象経費（※5）	21 千円
9	効果	３つの小学校でそれぞれに講演会を行った。水俣での出来事を通して、正しく事実をすることが大切だという意識をもった。
	判断根拠	児童はしっかりとした態度で話を聞き、水俣でおこった事実について正しく知ることができた。
10	残存する課題	「水俣病は過去におこったこと」として考え、これから事実を正しく見ようとする意識が薄れていくこと。
11	対応方針 / 対応策	水俣病についての定期的な学習の場が必要である。学習を通して、自分の人権意識を見つめなおすことが必要である。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

19-06	中央区役所	大江交流室・公民館

１　問題別分類（※1）		⑲水俣病に関する人権問題
２　施策・事業名（※2）		ハートフル講演会
３　目的 / 狙い		水俣病のことについて正しい知識と理解を深めることで、人権意識の高揚を図る。
４　主な対象（※3）		出水小学校・託麻原小学校の５年生、保護者、教職員
５　実施形態（※4）		著名人による講演会　三枝　三七子さん（絵本作家）
６　計画規模≪実績≫		出水小学校《１１８人》　託麻原小学校《１６３人》
７　日時 場所＜収容能力＞		平成 ３０年１０月１０日 （水）　午前１０時～午後４時 体育館＜５００人＞
８　対象経費（※5）		14 千円
９　効果		２つの小学校においての講演であったが、講師の語りの後、児童と講師の意見交流の場も設けることができ、理解をより深めることができた。
	判断根拠	講演会最後の意見交流の場での感想発表
10　残存する課題		水俣病のことについては小学校５年生で学ぶ機会があるが、継続した学びの場を提供できるようにすること。
11　対応方針 / 対応策		積極的に講演会等の情報を学校に提供して、より多くの児童が学べる場を設けるようにしたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

20-01	南区役所	飽田まちづくりセンター

1	問題別分類	⑳　その他の問題
2	施策・事業名	教養講演会「楽しいは健康の原動力」
3	目的 / 狙い	隣の人と楽しく話し、相手を理解しようとすると「楽しさ」が自然に味わえる。人とのコミュニケーションの大切さを体感し、実際の行動に移すことができるよう、意識の高揚を図る。
4	主な対象	市民及び自主講座生
5	実施形態	知名人による講演会（スタディライフ熊本　理事　水野直樹氏）
6	計画規模≪実績≫	《 80 名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年 4月　8 日　10：00　～　11：00 ＜ 100 名＞
8	対象経費	14 千円
9	効果	講師の熱心な話に真剣に耳を傾けており、実際の行動に踏み出すきっかけづくりになった。
	判断根拠	参加者のアンケート、様子による。
10	残存する課題	出来るだけ多くの方に参加していただけるよう、広報のやり方等工夫が必要である。
11	対応方針 / 対応策	引き続き毎年１回以上は人権啓発の講演会を実施していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

20-02	市民局	人権推進総室 ふれあい文化センター

1	問題別分類	⑳その他の問題
2	施策・事業名	相談事業
3	目的 / 狙い	ふれあい文化センターの設置目的である「市民の生活文化及び福祉の向上に資する」ために、人権上の問題も含め生活上の各種相談に応じる。
4	主な対象	市民全般
5	実施形態	・弁護士による無料法律相談 ・職員による一般相談
6	計画規模≪実績≫	≪151件≫（弁護士122件、職員29件）
7	日時 場所＜収容能力＞	・法律相談：毎月第2・4土曜日　・職員による相談：随時 ふれあい文化センター
8	対象経費	388 千円
9	効果	市民の様々な相談が寄せられた。 法律相談は、1回の相談では解決につながらなくとも、解決への入り口となった。また、職員への相談では、アドバイスや相談の解決につながる各種機関への紹介などを行い、問題の解決に寄与した。
	判断根拠	
10	残存する課題	
11	対応方針 / 対応策	ふれあい文化センターは、以前は隣保館と称して同和対策事業対象地域住民の社会的、経済的及び文化的生活の向上につとめ、健全な市民生活の育成を図ることを目的とし、その中で生活相談事業を行ってきた。法失効後にふれあい文化センターと名称変更し一部事業の見直しも行ったが、相談事業については対象を広く市民とし継続しているもので、今後も継続して実施していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

20-03	市民局	植木ふれあい文化センター

1　問題別分類		⑳その他の問題
2　施策・事業名		相談事業（支援事業）
3　目的 / 狙い		人権及び生活に関する相談に応じ、助言・指導を行うことにより問題の解決を図る。 人権相談、生活相談、就労相談、健康相談、教育相談、育児相談等
4　主な対象		市民全般
5　実施形態		相談窓口の設置 センターの職員
6　計画規模≪実績≫		≪相談者　0人≫
7	日時	随時
	場所＜収容能力＞	植木ふれあい文化センター
8　対象経費		0 千円
9　効果		年々相談者が減少してきており、人権に関する相談は少なく、多くは生活相談となっている。
	判断根拠	相談者数：H23（28人）、H24（40人）、H25（12人）、 H26（37人）、H27（36人）、H28（3人）、 H29（6人）、H30（0人）
10　残存する課題		H30年度は相談者が無かった。年々相談者が少なくなってきていることは、人権問題が減少していることと理解していいのかのかどうかわからない。
11　対応方針 / 対応策		継続（現状を維持）

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-01	市民局	人権推進総室

1　問題別分類		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名		トップセミナー（熊本市人権啓発市民協議会総会後）
3　目的 / 狙い		企業・団体のトップを対象として、これからの企業・団体等運営の根幹に必要とされる「企業の社会的責任（ＣＳＲ）」という理念の存在を知り、実践できる経営者(団体の長）の研修を図る。 グローバル社会の中で成長する企業・団体等の経営理念のひとつに「全ての利害関係者（ステークホルダー）の人権尊重が求められる」考え方の導入及び実践を図るために講演会を開催するもの。
4　主な対象		熊本市人権啓発市民協議会会員の企業･団体等のトップや啓発担当者
5　実施形態		講演会 「同和問題とＬＧＢＴ～ダイバーシティインクルージョン～」 講師：東京人権啓発企業連絡会専務理事 野口　晃嗣　氏
6　計画規模≪実績≫		150人≪70人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		平成30年5月23日(水)
8　対象経費		36 千円　（講師謝金及び旅費）
9　効果		人権に関する先進的な取り組みや動向を知り、人権の視点を企業経営（団体活動）に取り入れることの大切さについて理解が深まり、今後の会社（団体）活動への活用が期待される。
	判断根拠	会場でのアンケート（70名中57名の回答）により、84％の方が講演会の内容を良かったと回答し、「・ 日頃あまり関心がなかったのだが、今日話を聞いて関心を持つようになった。講演について考えていきたい事である。」等の回答が寄せられた。
10　残存する課題		総会開催後のトップセミナーであったが、欠席や代理出席が多々みられた。より多くの会員の参加、特に会員のトップ若しくは啓発担当者の責任者の参加を促すことが課題。
11　対応方針 / 対応策		企業や団体のトップ及び人権啓発担当者を対象とした研修は、効果的であると考えられることから会員の積極的な参加を促し、今後も継続して行っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-02	市民局	人権推進総室

1　問題別分類		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名		世界人権宣言70周年記念講演会
3　目的 / 狙い		人権協設立30周年を記念し、熊本地震から2年を迎えようとするこの時期に、改めて熊本地震の経験や東日本大震災等の災害の記憶から、将来の同様の災害に遭遇した時に、どのような人権的な配慮が必要なのかを再確認する。
4　主な対象		熊本市人権啓発市民協議会会員及び市民全般
5　実施形態		「人権は幸せになる権利だよ」 講師：山本シュウ（レモン）さん
6　計画規模≪実績≫		230人≪120人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		平成31年3月13日(水）13:30～15：00 熊本市国際交流会館　6階ホール
8　対象経費		1,223 千円
9　効果		現在、テレビ・ラジオへの出演や各種講演会、書籍の執筆等多方面で活躍されている山本シユウ(レモン）さんをお招きし、人権の大切や人との繋がりの大事さについて「楽しみながら分かりやすく」理解してもらい、「人権はみんなのもの」と謳う世界人権宣言の趣旨に沿った講演会となった。
	判断根拠	会場でアンケートを実施（回答数713件、回答率約45%） アンケートの結果、大変良かった・良かったが88%であった。また「 感動しました。また改めていつ起こるか分からない災害について、人権について実践できるところから実行しなければいけないと思います。今日の話を肝に銘じていきます。」等の感想が多く寄せられた。
10 残存する課題		著名人を招いての講演会であったため、応募数も多く、盛会であった。これら多くの来場者に今後も人権啓発活動に参加いただける工夫が必要。
11 対応方針 / 対応策		大きな講演会も一つの手法としながら、小さい単位の講演会等を、より身近な地域等で開催していくことを検討する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-03	市民局	人権推進総室
	教育委員会事務局	人権教育指導室

1　問題別分類	⑳人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名	平成30年度ラブミン人権啓発作品募集
3　目的 / 狙い	身近な生活の中で、一人ひとりが人権について理解を深め、お互いを尊重し合える豊かな社会の実現に向けて、人権に関する作品を募集する。
4　主な対象	市民（園、小・中学校の部門、一般の部あり）
5　実施形態	作品募集
6　計画規模≪実績≫	応募作品数：一般の部1,533点　園、小・中学校の部2,580点 入賞作品数：一般の部19点　　園、小・中学校の部165点
7　日時 場所＜収容能力＞	◆募集期間：平成30年6月１日（木）～平成30年9月19日（水） ◆表彰式：平成30年１２月8日（土）午前10時 熊本市役所　14階ホール ◆作品展示 市役所１階ロビー 平成30年11月30日（金）～平成30年12月11日（火）
8　対象経費	1,383 千円
9　効果	園、小・中学校は応募数が安定してきた。一般については公民館を巡回や学校訪問しての啓発活動もあり、大幅な応募数増があった。入賞作品は表彰し、市政だよりへの掲載や展示、人権啓発受賞作品集・人権カレンダー等に活用をしており、人権意識の高揚につながっていると思われる。
判断根拠	4,000点を超える応募数があり、人権カレンダーも教育現場を中心に人権啓発で活用されているため。
10　残存する課題	今後も、継続した応募数の確保が必要である。
11　対応方針 / 対応策	市民への啓発としては、最も有効な手段と考えるため、引き続き丁寧な呼びかけにより募集を行いながら継続していく。今後も部門や要項を見直しを随時行い、募集数増を目指す。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-04	市民局	人権推進総室

１　問題別分類	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
２　施策・事業名	会員研修事業　東京人権啓発企業連絡会主催「グループ研究発表研修会」受講
３　目的 / 狙い	先駆的取り組みを行っている東京人権啓発企業連絡会主催の研修会に参加し、会員の人権に対する意識の向上と研鑽を図り、それぞれの団体や企業での人権研修に繋げ、また意見交換等を通じ交流を深め、今後の人権協の活動に活かすものとする。
４　主な対象	熊本市人権啓発市民協議会会員
５　実施形態	2月20日 アイヌ文化交流センター（東京都中央区八重洲）視察訪問 2月21日　研修会 東京人企連2018年度グループ研修研究発表会参加 発表内容 第7グループ「部落差別って何？」 ～正しく知り、正しく伝える～ 第3グループ「ハンセン病の人権問題」 第8グループ「今、改めて部落差別を考える」 第6グループ「差別のない共生社会に向けて」
６　計画規模≪実績≫	募集：会員5人程度《5人》
７　日時	平成31年2月20日（水）～21日（木）
場所＜収容能力＞	品川区立総合区民会館「きゅりあん」１階小ホール
８　対象経費	331 千円
９　効果	人権協会員としての意識の向上と会員各団体・企業等の啓発に繋がった。
判断根拠	視察研修会終了後の参加会員の報告書の提出での感想やその後の各団体や企業等での啓発活動。
10　残存する課題	人権協では、１４７の団体・企業が加盟して様々な啓発事業に取り組んでいるが、参加される団体・企業が固定化している傾向にある。
11　対応方針 / 対応策	会員への継続的に呼びかけや、時期や研修内容等を検討して今後も多くの会員の参加を促す。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-05	市民局	人権推進総室

１　問題別分類		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
２　施策・事業名		ヒューマンライツ・シアター（第49回）
３　目的 / 狙い		映画を通して人権を身近に感じ、心豊かな暮らしに繋がるよう、更なる人権意識の高揚を図る。
４　主な対象		市民全般
５　実施形態		フィルム借り上げによる映画上映 上映作品「この世界の片隅に」 （日本語音声・日本語字幕付き　上映時間129分）
６　計画規模≪実績≫		370人≪263人≫
７　日時 場所＜収容能力＞		平成３０年８月29日（水）開場13：30　上映14：00 男女共同参画センター「はあもにい」メインホール　＜370人＞
８　対象経費		410 千円
９　効果		「長い道」「夕凪の街　桜の国」などで知られる、こうの史代のコミックをアニメ化したドラマ。戦時中の広島県呉市を舞台に、ある一家に嫁いだ少女が、戦禍の激しくなる中で懸命に生きていこうとする姿を描いた作品。映画会参加者の人権感覚に訴えることが出来た。
	判断根拠	アンケートを実施（263人中211人回答　回答率80%） 83%の人が大変良かった・良かったと回答し、「リアルな戦争の映画で、平和の大切さ、あたりまえの生活ももっと大切にして暮らしていきたいと思いました」「子どもと一緒に、この映画を観ることができて良かったと思います。小学生の夏休みの思い出としても有意義なものになりました。」等、映画会の趣旨を得たところの回答が多かったため。
10　残存する課題		気温が高かったこともあり、事前申込していた予約者の欠席（107名）が多かった。今後の開催する際に、日時・開催場所等について留意する。
11　対応方針 / 対応策		映画は啓発したいテーマに即して選定することができるため、効果的な人権教育・啓発に繋がっていると考える。参加者については、学校関係者等へ周知を行うなど参加者増に努める。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-06	教育委員会事務局	教育センター

１　問題別分類（※1）		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
２　施策・事業名（※2）		熊本市立幼稚園・小・中学校教諭、養護教諭、栄養教諭初任者研修第３回研修 、熊本市立高等学校教諭初任者研修第４回研修、熊本市教職員１年目研修第２回研修 「熊本市における人権教育の推進について」
３　目的 / 狙い		講話及び班別協議をとおして、人権感覚を磨くとともに、学校における人権教育の推進についての認識を深め、人権教育に関する実践的指導力の向上を図る。
４　主な対象（※3）		熊本市立幼・小・中・高等学校教諭、養護教諭、栄養教諭　初任者及び熊本市教職員1年目の教諭
５　実施形態（※4）		講話と演習　演題「熊本市における人権教育の推進について」 演習講師　人権教育指導室　指導主事　中野　二則、岸森　和彦
６　計画規模≪実績≫		107名《107名》
７　日時 場所＜収容能力＞		平成30年６月７日　15:20 ～16:20 教育センター　大研修室　＜150名＞
８　対象経費（※5）		０ 千円
９　効果		熊本市における人権教育の推進について、基本方針や取り組みについて学んだ。教職について間もない初任者や熊本市１年目の先生方にとって、本市の人権教育と人権学習についてどのようにとらえ、子どもたちにどのようなことを学ばせたらよいのか、詳しく理解する機会となった。 「一人一人を大切にする」「人権感覚を磨く」「自尊感情を高める」等について、具体的な場面や事例について、研修者が当事者意識を持って考えることができた。
	判断根拠	全員からのアンケート結果から判断
10 残存する課題		特になし
11 対応方針 / 対応策		今後も継続していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-07	東区	秋津まちづくりセンター・公民館

1 問題別分類		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2 施策・事業名		教養講演会
3 目的 / 狙い		コンサート形式で身近な人権問題について、講師の話や歌詞を通して気づき考える。自分自身を見つめなおし、行動の変容につなげる。
4 主な対象		自主講座生及び地域住民
5 実施形態		演題「あなたのまわりにも人権問題を考えるきっかけが・・」 講師 飯開輝久雄 氏(合志市教育委員会人権啓発教育課課長)
6 計画規模≪実績≫		《 ９６名》
7 日時 場所＜収容能力＞		平成３０年12月 ２日（日） 秋津公民館ホール＜ ２００ 名＞
8 対象経費		１４ 千円
9 効果		歌を聴きながらリラックスした雰囲気の中で、歌詞に込められた思いや講師のお話に多くの方が共感し、身近な人とのかかわりや人権問題について考えることができた。
	判断根拠	講演会後の感想、会話等
10 残存する課題		事前に広報を充実させたので、想定より多くの方に来ていただけた。
11 対応方針 / 対応策		今後も、同様の参加しやすい事業を企画していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-08	教育委員会事務局	人権教育指導室

1　問題別分類（※1）		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）		校長・園長人権教育研修会
3　目的 / 狙い		人権教育の研修を通して、さまざまな人権課題に対する基本的認識を深め、校長・園長の人権感覚を磨き、指導力の向上を図ることにより、各学校・園における人権教育の充実・深化を図る。
4　主な対象（※3）		熊本市立幼稚園（６）、小学校（92）、中学校（42）、高校（2）、特別支援学校（1）、ビジネス専門学校（1）の校長・園長
5　実施形態（※4）		講演：「社会力で、つなぐ・かわる　まちのふうけい」 講師：中野　尚毅さん （田川市教育委員会・元学校教育課長）
6　計画規模≪実績≫		《１４４人》
7　日時 場所＜収容能力＞		平成３０年7月１２日（木）　　14：00～16：30 熊本市役所　１４階　大ホール＜２５０人＞
8　対象経費（※5）		36 千円
9　効果		講師の理論と実践に裏打ちされた、地域を巻き込んでの学校経営のあり方を通して、校長・園長一人一人が自らの教師人生を見つめ直し、今後の人権教育推進の意欲につながったと思われる。 また、今回の研修をもとに各学校・園において、さらに人権感覚豊かな子どもたちを育成する取組が広がっていくと思われる。
	判断根拠	研修後のアンケート結果：満足・やや満足が93.7% 感想の中にも、「子どもたちの中にある社会の役に立ちたいという思いを引き出し、人や地域をつなぎ、『だれかのためになること』をする中で、子どもたちの成功体験を重ね、自己有用感を高める取組がすばらしい」「地域経営的な感覚をもって、学校経営をするようにという最後の言葉が印象に残った」等の感想が多数あった。
10　残存する課題		校長・園長の人権教育に関する認識にも個人差が大きい。すべての参加者が満足できるような講話ができる講師の選定に苦慮している。
11　対応方針 / 対応策		九州主管課長会議での各県の情報交流や、中央研修の機会を通して、講師の情報を積極的に得るように全職員が努力する。 講師との打ち合わせを丁寧に行い、研修の意図、対象者、めざす姿等を相互理解した上で研修に臨む。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-09	北区役所	植木まちづくりセンター 植木公民館

1	問題別分類（※1）	㉑人権全般にかかわる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	教養講演会
3	目的 / 狙い	「人に優しい生き方」をテーマに、みんなに親しみのある落語で楽しみながら少しでも他人を思いやる気持ちや心に気づいてもらう。
4	主な対象（※3）	住民、自主講座生
5	実施形態（※4）	講演会　演題「落語で語ろう　人権問題」　講師　粗忽家　勘心氏
6	計画規模≪実績≫	１００名《 １０１名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１０月２０日（土）　１４：００～１５：３０ 植木文化センター　多目的ホール ＜２００名＞
8	対象経費（※5）	14 千円
9	効果	楽しい話の中にも、人を思いやることの大切さが感じられ、参加者も人に優しくすることの大切さに気づかされたようだった。
	判断根拠	参加者の様子や講演後の声から判断
10	残存する課題	特記事項なし
11	対応方針 / 対応策	これからも様々な人権課題について、毎年１回以上は人権啓発の講演会を実施継続していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-10	教育委員会事務局	人権教育指導室

1	問題別分類（※1）	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	地区別人権教育研修会
3	目的 / 狙い	すべての子どもたちの人権が尊重され、子どもたち一人一人が自尊感情を高め、お互いを認め、支え合っていく人権教育の推進のため、教職員の基本的認識を確立すること。
4	主な対象（※3）	熊本市立幼稚園（６）、小学校（９２）、中学校（４３）、高校（２）、特別支援学校（１）、ビジネス専門学校（１）の職員
5	実施形態（※4）	地区ごとに分科会の内容を設定 ○提案要項（レポート）に基づく分科会 ○授業・保育研究分科会 ○参加体験分科会
6	計画規模≪実績≫	《全幼・小・中・高・特別支援学校・専門学校》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１１月７日（火）　９：１０ ～ １６：３０ 熊本市　各地区別人権教育研修会会場園・校
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	教育活動全体を通じた人権教育の実践や、教職員自らの姿勢・態度等を見つめ合う提案要項（レポート）に基づく分科会、授業・保育研究分科会、参加体験型分科会を通して、職員の人権感覚や指導力・実践力を高めることにつながったと思われる。
	判断根拠	地区別人権教育実行委員長の感想の中に、「全職員が１学期の取組をレポートにまとめて発表したことで、考える場、意見を出し合う場があり、学び合いの機会となった。」等、地区研での学びを地区研に活かしていく学びが継続できているという感想や意見が寄せられた。
10	残存する課題	地区研では、各学校からの代表レポート、授業・保育研究、参加体験型の分科会を通して学びを深めていく。学校間での取組に差がみられるので、意識の向上を図る必要がある。
11	対応方針 / 対応策	地区研の実行委員長会議において、研修の意義や目的について、しっかりと共通理解できるように、丁寧な説明を行っていく。各学校に人権教育主任研修会においても人権主任の意欲を向上させるように努める。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-11	市民局	人権推進総室 ふれあい文化センター

1	問題別分類	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名	かけはしウィーク2018
3	目的 / 狙い	●人権に関する講演会・講座をはじめとするイベント、作品展示、パネル展示等をとおして、人権問題を身近に感じ、「自分のこと」として見つめ・考え・行動しようとする意識を高める。 ●自他の違いを認め、互いに尊重し合い、だれもが幸せに、夢をもって暮らしていくことの大切さを実感できるようにする。
4	主な対象	市民全般
5	実施形態	毎年11月下旬から12月初旬にかけての約2週間を「かけはしウィーク」（ふれあい文化センターの人権旬間）として各種催しを開催。 内容は別紙チラシのとおり
6	計画規模≪実績≫	≪1,012人　内訳①34人　②300人　③74人　④87人 ⑤203人　⑥100人　⑦214人≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30年11月19日 ～ 12月1日（一部期間外あり） 会場：ふれあい文化センター（②のみ江原中学校体育館）
8	対象経費	55 千円
9	効果	様々な催しに参加してもらうことで、人権課題に対する理解が深まった。また、ふれあい文化センターを知ってもらうことができた。
	判断根拠	
10	残存する課題	ふれあい文化センターは、「人権に係る啓発及び広報活動に関すること」を事業の一つとしており、今後も様々な人権課題についての啓発を行っていく必要がある。
11	対応方針 / 対応策	市民に対し様々な人権課題に対する正しい理解と認識が広がるよう、特に近隣の中学校、小学校と連携しながら、今後も継続していく。

かけはしウィーク 2018

～考えよう 相手の気持ち 未来へつなげよう　違いを認め合う心～

ふれあい文化センターの人権啓発旬間【11月19日～12月1日】

かけはしウィークへのご案内〔人権啓発講演会等〕

①

11月

演題　**落語で語ろう みんなの人権**

講師　落語「ひなたの会」主宰　**粗忽家勘心**さん

日時　11月28日（水）　午後7時～〔受付開始 6時半〕

場所　ふれあい文化センター　本館2階 集会室

②

いのちと仕事

講師　元食肉センター職員　**坂本 義喜**さん

日時　11月10日（土）午前10時～午前11時45分〔受付 午前9時半～〕

場所　江原中体育館

※スリッパをご持参ください。また、生徒さんの安全面から、車での来校はご遠慮ください。
※お問い合わせは、ふれあい文化センター（366-7310）までお願いします。

③

「インターネットの上手な使い方を学ぼう」

講師　村上　奈美 氏
〔ｱﾋﾞﾘﾃｨｰｽｸｰﾙ・ﾏﾘｵﾈｯﾄ 代表取締役〕

日時　11月21日（水）
午前9時～10時15分
※ 本荘小・春竹小4年生参加。

場所　ふれあい文化センター 本館2階集会室

④

人権啓発講演会

演題　「夢」講話

講師　中尾 有沙 さん
〔株式会社 祐和會〕

日時　11月27日（火）　午前10時半～正午
※本荘小・春竹小5年生参加。

場所　ふれあい文化ｾﾝﾀｰ 本館2階集会室

⑤

絵手紙ほっとメッセージ

講師　阿部貴美子 さん

日時　11月22日（木）　14時30分～
※ 江原中1年生参加。
11月26日（月）
①午前9時～　②午前10時30分
※ 本荘小123年生・春竹小2年生参加。

場所　ふれあい文化ｾﾝﾀｰ 新館 第1・2学習室

⑥

「モンゴルの文化について学ぼう」

講師　湯澤ルース 氏
〔国際交流会館ボランティア講師〕

日時　11月29日（木）
①午前9時～10時15分
②午前10時30分～11時45分
※ 本荘小・春竹小6年生参加。

場所　ふれあい文化センター 本館2階集会室

⑦

人権啓発作品展示（本荘保育園・本荘小・春竹小・江原中）・**人権啓発パネル展示等**

コミュニケーションエクササイズ（本荘小1・2・3年生・春竹小1・3年生）・**みんなで楽しく人権学習**（本荘小フレンド学級）

入場無料　どなたでもお気軽にお越しください。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-12	市民局	人権推進総室 ふれあい文化センター

1	問題別分類	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名	ふれあい文化センター広報紙「かけはし」の発行
3	目的 / 狙い	センター行事を周知することにより広く市民に来館してもらい市民間の交流を図り、また人権に関する記事を掲載することにより人権に関する理解を深めてもらう。
4	主な対象	市民全般
5	実施形態	広報紙にセンター行事等の掲載と共に人権一口講座のコーナーを設け啓発を行っている。 施設の周辺住民へは配布、その他近隣自治会へは回覧依頼、及びホームページへの掲載を行っている。
6	計画規模≪実績≫	≪（1275部印刷＋ホームページへの掲載）×12月≫
7	日時 場所＜収容能力＞	毎月末発行
8	対象経費	100 千円
9	効果	行事等の掲載をすることで、ふれあい文化センター主催行事等へ周辺住民だけではなく近隣等の地域からの参加者があり、それに伴い市民間の交流が図られた。 また、人権一口講座により人権に関する理解が深まった。
	判断根拠	来館者の声から判断
10	残存する課題	
11	対応方針 / 対応策	今後も、ふれあい文化センターを利用していただき市民間の交流が広がるとともに様々な人権課題への正しい理解と認識が広がるよう継続して広報紙を発行していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-13	市民局	人権推進総室 ふれあい文化センター

１　問題別分類		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
２　施策・事業名		人権出前講座
３　目的 / 狙い		市民の人権に関する理解を深めるため。
４　主な対象		市民全般 （一般市民、地域公民館長、教職員、児童など）
５　実施形態		熊本市出前講座として社会教育主事が出向き人権についての講話を行う。 （内容：熊本市の人権課題、子どもの人権、人権三法について、インターネットの上手な使い方　などについて講話を行った。）
６　計画規模≪実績≫		≪452人／10回≫
７　日時 場所＜収容能力＞		平成30年4月～平成31年3月 公民館や小学校等10か所
８　対象経費		０ 千円
９　効果		様々な人権課題について知るきっかけとなった。
	判断根拠	参加者の声（感想）から
10　残存する課題		ふれあい文化センターは、「人権に係る啓発及び広報活動に関すること」を事業の一つとしており、今後も様々な人権課題についての啓発を行っていく必要がある。
11　対応方針 / 対応策		様々な人権課題について市民が知るきっかけとなり、更に正しい理解と認識が広がるように今後も継続して行っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-14	西区役所区民部河内まちづくりセンター	河内交流室・公民館

1	問題別分類（※1）	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	おでかけ公民館講座（講演会）
3	目的 / 狙い	地域公民館長・役員が身近な人権について気付き、考える機会とする。
4	主な対象（※3）	河内地域公民館連絡協議会　館長と役員
5	実施形態（※4）	演題「熊本市における人権課題」 講師：植村洋一さん（熊本市ふれあい文化センター社会教育主事）
6	計画規模≪実績≫	《３５名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成 ３０年 5月 ３１日　午後３時～４時 河内公民館多目的ホール　　＜ １３８ 名＞
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	試みで参加体験型講座を行ったが、参加しようとする意欲が見られた。苦手意識をもった方もおられるが、その意識を少しでも緩和する機会になったと思う。
	判断根拠	講演会後の感想、会話等
10	残存する課題	人権意識を広め、高めていくには繰り返し様々な所で話を聞き、考える機会をもつことが必要である。
11	対応方針 / 対応策	毎年、各団体にも人権に関する講演会を実施してもらいよう呼びかけていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-15	中央区役所	五福交流室・公民館

1	問題別分類（※1）	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	教養(人権)講演会 「Ｉ型糖尿病とともに夢に向かって」講師：大村　詠一　さん
3	目的 / 狙い	人権に関する講演を聴くことを通して、自分と重ねたり、自分の立ち位置を確認するとともに人権についてしっかりと考える機会とする。
4	主な対象（※3）	どなたでも
5	実施形態（※4）	講演会
6	計画規模≪実績≫	５５人《 地域住民５５人》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１２月２２日(土)　午前１０時～正午 熊本市五福公民館　４階　多目的ホール　＜５５人＞
8	対象経費（※5）	１４ 千円
9	効果	大村さんの実体験に基づく話を聞く中で、「障がい」を正しく知ることやの「障がい」と向き合うことの大切さや意義等、しっかり考えることができました。
	判断根拠	参加者の感想から判断
10	残存する課題	「病気」に対しての余談や偏見等の差別意識。
11	対応方針 / 対応策	「病気」についての正しい知識を学ぶことで、余談や偏見に満ちた差別意識を解消していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-16	南区役所	幸田まちづくりセンター

1	問題別分類（※1）	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業
3	目的 / 狙い	熊本市におけるあらゆる人権課題について、理解を図り、正しい人権感覚の認識を深める。
4	主な対象（※3）	市民全般
5	実施形態（※4）	講演会（木下　修二氏　熊本市人権教育指導室　社会教育主事）
6	計画規模≪実績≫	《 41 名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成 30 年12 月 9 日　　～ ＜100　名＞
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	講師の熱心な話を真剣に聞く参加者の様子から、熊本市の人権課題について自分自身の問題としてとらえるきっかけづくりになった。
	判断根拠	参加者の様子による
10	残存する課題	出来るだけ多くの方に参加していただけるよう、広報のやり方等工夫が必要である。
11	対応方針 / 対応策	引き続き毎年1回以上は、人権啓発の講演会を実施していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-17	南区役所	城南交流室・城南公民館

1	問題別分類（※1）	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	人権文化セミナー（第1回）
3	目的 / 狙い	「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。
4	主な対象（※3）	城南地域の行政職員、教職員、PTA、婦人会の方々及び市民一般
5	実施形態（※4）	人権教育・啓発にかかわる職員の講話 （植村陽一氏〔ふれあい文化センター社会教育主事〕他1人）
6	計画規模≪実績≫	６０人≪71人≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30年６月１３日（水）　１９：00～２０：３０ 熊本市城南公民館　大学習室（学習室1･2）
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	熊本市の人権課題について、ワークショップも交えながら、参加者の人権認識を問い直した。また同和問題を中心としたさまざまな人権課題の現状を確認することで、身近なところに差別があるということを学ぶことができた。
	判断根拠	参加者の発言及びアンケートによる。 「何事も肯定・否定野力極端な相反する見方で考えることの重要性に気づかされた。人権問題以外にも視野の広がるいい講話だった。」ほか
10	残存する課題	特記事項なし
11	対応方針 / 対応策	今後も様々な個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深く掘り下げながら、人権感覚を高め、目的に迫るよう企画していく。また「人権文化セミナー」の趣旨を、講座生はもちろん、講師にも十分伝わるよう、説明を詳しくしながら講演会を開催する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-18	市民局	植木ふれあい文化センター

1	問題別分類	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名	人権パネル等の掲示（啓発事業）
3	目的 / 狙い	様々な人権に関するパネル等を館内に掲示することにより、来館者に人権意識の高揚を促す。
4	主な対象	センター利用者
5	実施形態	館内に「人権啓発受賞作品」２５枚及び「人権問題パネル」１０枚を掲示
6	計画規模≪実績≫	≪H30　来館者数　６，９８２人≫
7	日時 場所＜収容能力＞	通年 掲示場所　　施設玄関フロアー及び大会議室
8	対象経費	０ 千円
9	効果	人権啓発パネルを常時掲示していることにより、センター利用者は受付の待ち時間や講演の休憩時間など、ちょっとした時間に見たり読んだりすることで、おのずと人権啓発につながっている。
	判断根拠	センター利用者の様子を観察していると、多くの方が何気なく見たり眺めたりしていることから、概ねセンター利用者全員に啓発できていると判断。
10	残存する課題	掲示物の変更（更新）を検討
11	対応方針 / 対応策	人権教育・啓発は繰り返し啓発することが重要であり、今後も継続的に実施していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-19	総務局	人材育成センター

1	問題別分類	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名	ＤＶＤ、ビデオ教材貸し出し（パワハラ・セクハラ関係含む）
3	目的 / 狙い	各職場において所属職員が人権問題やパワハラ等に関するＤＶＤ（ビデオ等も含む）を視聴し、その後に職場内で話し合うことにより、職員一人ひとりの人権意識の向上を図る。
4	主な対象	職場研修として人権研修をおこなう課（室）
5	実施形態	視聴覚教材（ＤＶＤ、ビデオ）の貸出し
6	計画規模≪実績≫	≪貸出し件数：４６件≫　※対前年１２件増
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年(２０１８年）４月～平成３１年（２０１９年）３月 各課（室）等
8	対象経費	０ 千円
9	効果	視聴覚教材を使って人権について考え、市役所職員として必要な人権意識の向上と情報を共有化することができた。
	判断根拠	返却時の感想で、「人権に無知・無関心である事の問題点であり、知ること・関心を持ち続けることが人権の出発点であると教えられた。」など、効果・意識向上を裏付ける記述が見られた。
10	残存する課題	ＤＶＤなど教材が少なく、提供する教材では事例が現課業務と業務にそぐわないとの声もあり、教材の充実が課題と考えられる。
11	対応方針 / 対応策	人権推進総室とも連携を図りながら、今後も人権研修他、各職場の状況に合わせて職場研修が活発となるよう、情報提供や働きかけを継続的に行っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-20	総務局	人材育成センター

1	問題別分類	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名	課長級昇任試験合格者研修
3	目的 / 狙い	課長級としての意識と役割を認識する上で、管理職としての適切な人権意識の向上を図ることを目的とする。
4	主な対象	課長級昇任試験合格者
5	実施形態	人権推進総室職員による講義
6	計画規模≪実績≫	≪45人≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成31（2019年）2月12日　15：30～16：00 市役所別館駐輪場8階会議室
8	対象経費	0 千円
9	効果	課長級昇任時に研修することで管理職として必要な人権意識を認識し、職場や市民へ人権に配慮した対応ができる。
	判断根拠	研修後のアンケートで「管理職としてあらためて意識できた」など、個性の尊重、違いを認め合う意識付けとなった。
10	残存する課題	人権問題も多様化する中での新たな課題対応や、管理職としての意識付けなど。
11	対応方針 / 対応策	・研修継続 ・研修講師へ具体的な対応事例等の講義依頼

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-21	総務局	人材育成センター

1	問題別分類	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名	主査級昇任者研修
3	目的 / 狙い	主査級職員としての意識と役割を認識する上で、監督職として必要な人権意識の向上を図ることを目的とする。
4	主な対象	主査級昇任者
5	実施形態	人権推進総室職員による講義
6	計画規模≪実績≫	≪155名≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30（2018年）年5月23日　11:10～12:00 熊本市役所14Ｆ大ホール
8	対象経費	0 千円
9	効果	主査級に昇任しこれから監督職として業務遂行するにあたって、市民への対応はもとより、職員に対しての人権の配慮や意識の向上が図られた。
	判断根拠	研修後のアンケートで、「自分の認識が違っていたことがわかり、人権に関する意識を高く持つ必要性を感じた」、「人権問題はとてもデリケートであることを再認識した」などの意見があり、監督者への意識付けができた。
10	残存する課題	人権問題も多様化する中での新たな課題対応や、監督者としての意識付けなど。
11	対応方針 / 対応策	・研修継続 ・研修（内部）講師へ、具体的な対応事例等の講義依頼

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-22	総務局	人材育成センター

1　問題別分類		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名		新規採用職員研修 「人権について」
3　目的 / 狙い		新規採用職員が人権に関する研修を受講し、公務員としての適切な人権意識の向上を図ることを目的とする。
4　主な対象		新規採用職員及び新規任期付採用職員
5　実施形態		人権推進総室職員による講義
6　計画規模≪実績≫		《１６７名》（３０新採[１５８]＋任期付[8]＋前年度新採[1]）
7	日時	平成３０年（２０１８年）4月9日 15:00～15:50
	場所＜収容能力＞	熊本市役所１４Ｆ大ホール
8　対象経費		０ 千円
9　効果		市職員として適切な人権意識を学び、各職場への配属後も人権に配慮した業務遂行に活用できる。
	判断根拠	研修レポートにおいて、研修の理解度を「非常によく理解できた」「まあまあ理解できた」とした割合が１００％に近い数字であった。 言葉一つとっても差別を生む（無意識のうちの差別）、誰に対しての人権かという観点からの多様性など、意識付けられた職員が多い。
１０ 残存する課題		一度の講義では、人権に対する十分な理解が得られない実態がある。
１１ 対応方針 / 対応策		職場研修なども通じて定期的に人権についての意識を啓発する機会を引き続き確保する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-23	北区役所	清水まちづくりセンター

1　問題別分類（※1）		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）		教養講演会（家庭教育学級合同学習会）
3　目的 / 狙い		ギター演奏や歌を通して、身近な人権問題に気付いてもらい、自身の考えや行動を改める機会としてもらう。
4　主な対象（※3）		家庭教育学級生、市民全般、自主講座生
5　実施形態（※4）		コンサート　演題「あなたのまわりに人権問題を考えるきっかけが・・・」　講師：飯開　輝久雄　氏
6　計画規模≪実績≫		３０名《 ２５名》
7　日時 場所＜収容能力＞		平成３１年1月１８日（金）　午前１０時から１１時半 清水公民館　ホール＜約２５０人＞
8　対象経費（※5）		14 千円
9　効果		歌詞の中に込められた、差別やいじめに対する叫びに参加された方は胸を打たれた様子であった。人権に対する気づき考える機会となった。
	判断根拠	講演会後の感想
10　残存する課題		特記事項なし
11　対応方針 / 対応策		人権に関する事業の継続

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

02-06 21-24 再掲	健康福祉局	西原公園児童館

1	問題別分類（※1）	②子どもに関する人権問題 ㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	紙芝居による人権啓発研修
3	目的 / 狙い	児童館を利用する親子を対象に、仲間外れをするとどうなるか、友達同士仲良くすることの大切さを内容とする紙芝居を行い、人権意識の啓発を行った。
4	主な対象（※3）	児童館の利用者
5	実施形態（※4）	紙芝居
6	計画規模≪実績≫	《 15 名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30 年6 月19 日　～　平成30年7月12日 西原公園児童館2階遊戯室 ＜ 18名＞
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	子育て中の保護者や、まだ「人権」という認識のない子供達にも周りにいる人を大事にすることの大切さを感じてもらう契機になった。
	判断根拠	親同士や、親子のコミュニケーションのきっかけとなった。
10	残存する課題	職員、地域の方、利用者の方の人権意識の向上。
11	対応方針 / 対応策	今後も、紙芝居やＤＶＤなどを利用して、人権意識の向上に取り組む。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-25	東区役所	託麻まちづくりセンター

1	問題別分類（※1）	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	託麻公民館教養講演会 「あなたの身の回りに人権を考えるきっかけが‥‥」
3	目的 / 狙い	人権週間の時期に合わせて菊池郡で人権バンド「ゆう」を結成し、活動されている飯開輝久雄さんを迎え、自身の体験をもとにした「差別をしない」ではなく「差別をなくす」ための歌と語りを通して人権問題への啓発と意識付けを図った
4	主な対象（※3）	市民（公民館講座参加者が主）
5	実施形態（※4）	歌と語りを交えた講演会
6	計画規模≪実績≫	１００名《 ２９名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１２月９日（日） 託麻公民館ホール ＜ ２００名＞
8	対象経費（※5）	14 千円
9	効果	・歌を通してお話が重くなくわかりやすかった ・日常なにげなく使っている言葉にも差別に由来するものがあることを知らずにいたことを反省させられた ・感動をありがとう。「知ること」の大切さを学んだ 概ね「感動した」「もっと話をききたい」と前向きな感想だった
	判断根拠	参加者アンケートによる
10	残存する課題	参加者が予定より少なかった。アンケートの中にも「もう少し多くの人に参加して頂きたかった」との意見があった。
11	対応方針 / 対応策	チラシ配布を実施したが十分な効果を及ぼさなかった。チラシ配布は引き続き実施するが新たな周知方法も検討する

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-26	東区役所	託麻まちづくりセンター

1	問題別分類（※1）	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	ふれあい人権作品展
3	目的 / 狙い	人権週間の時期に合わせて、託麻管内小中学校児童生徒の人権をテーマにした作品を掲示することで、更なる人権意識の啓発を図った
4	主な対象（※3）	市民（まちづくりセンター来庁者）
5	実施形態（※4）	人権啓発作品の掲示
6	計画規模≪実績≫	来庁者　《　不明　》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成 ３０年１２月４日（火） ～ 平成３１年1月１４日（祝） 託麻公民館ロビー　＜ － ＞
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	掲示作品を描いた児童の家族や知人が観覧するなど来庁目的以外の観覧者もあり、啓発活動の広がりがあった
	判断根拠	観覧者との会話によるもの
10	残存する課題	作品展示観覧者の人数が把握できていない
11	対応方針 / 対応策	作品展示観覧者の人数把握方法を考慮する

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-27	中央区役所	中央交流室・公民館

1	問題別分類（※1）	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	「城東小学校　ハートフル講演会」 「こどもたちのいのちにありがとう」
3	目的 / 狙い	講師の体験を基に「いのち」について語られました。交通事故でなくなられた息子さんのこと、現在、癌と闘いながら、講演会等様々な啓発活動をされていること等話されていきました。日頃の自分の立ち位置や「いのち」という人権の最も中心となることについて考える機会とする。
4	主な対象（※3）	城東学校全児童、教職員、保護者、地域の方々
5	実施形態（※4）	講演会 講師：高濵　伸一さん（いのちをつなぐ会）
6	計画規模≪実績≫	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年7月5日(木)　午後2時～3時 熊本市立城東小学校　体育館　＜３３０人＞
8	対象経費（※5）	7 千円
9	効果	高濵さんの実体験に基づく話を聞く中で、「命の尊さ」や「病気と正しく向き合う」ことの大切さ等、しっかり考えることができました。
	判断根拠	参加児童の感想から判断
10	残存する課題	交通事故被害家族や病気についての余談や偏見等の差別意識。
11	対応方針 / 対応策	事故にあわれたご家族の側に立って考えること、病気について正しい知識を学ぶことで、余談や偏見に満ちた差別意識を解消していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-28	中央区役所	中央交流室・公民館

1	問題別分類（※1）	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	「黒髪小学校　ハートフル講演会」 「いのちをいただく仕事について」 講師：坂本義喜さん(食肉解体作業員)
3	目的 / 狙い	講師の食肉解体業に就くまでの話や食肉センターの仕事について経験を元に話される。生き物を食材にする仕事の大変さや大切さを知ることで、「命の大切さ」について考える機会とする。
4	主な対象（※3）	黒髪小学校全児童、教職員、保護者(家庭教育学級生)、地域の方々
5	実施形態（※4）	講演会
6	計画規模≪実績≫	５１５人《 江原中生生徒４８０人、教職員１５人、保護者・地域住民２０人》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１２月５日(水)　午前9時～１１時 熊本市立黒髪小学校　体育館　＜５１５人＞
8	対象経費（※5）	7 千円
9	効果	坂本さんの実体験に基づく話を聞く中で、「命の尊さ」や「命をいただくこと」の意義等、しっかり考えることができました。
	判断根拠	参加児童の感想から判断
10	残存する課題	食肉解体業や食肉産業へ携わる人たちへの偏見等、職業に対しての差別意識。
11	対応方針 / 対応策	正しい知識を学ぶことで、余談や偏見に満ちた差別意識を解消していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-29	健康福祉局	保育幼稚園課

1　問題別分類（※1）	⑳人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）	熊本市保育所等職員合同研修会「第1回人権保育（教育）研修会」
3　目的 / 狙い	子ども一人ひとりの個性を尊重し、子ども同士の育ちを援助する保育を行うために、保育者自身の人権意識を高める。
4　主な対象（※3）	熊本市公私立認可保育所、地域型保育事業所、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、私立幼稚園の職員
5　実施形態（※4）	・講話「就学前における人権教育について」 人権教育指導室 指導主事：宮本和美氏　　指導主事：中野二則氏
6　計画規模≪実績≫	120名 《 162 名》
7　日時 場所＜収容能力＞	平成 30 年 7 月3日 15：00 ～ 16：30 ウエルパルくまもと ＜ 270 名＞
8　対象経費（※5）	0 千円
9　効果	・市教育委員会人権教育指導室の職員2名を講師にむかえ就学前における人権保育（教育）について学ぶ。 ・参加型体験型の研修中で、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができるようになり、それが具体的な態度や行動に現れるようにすること」自分の意見をきちんと伝える手法を経験でき話を聞くだけではなく、コミュニケーションの大切さと人権教育の幅広さを感じることが出来た。
判断根拠	研修担当者の所見と参加者のアンケート結果からの判断
10　残存する課題	・各園において【人権を尊重する保育（教育）】における取り組みが、どのような計画のもと日々の保育の中に組み込まれているかが課題となる。
11　対応方針 / 対応策	・熊本市公私立認可保育所、地域型保育事業所、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、私立幼稚園等に経験年数5年未満の職員対象で、新規採用職員の参加を案内。 今後も研修を継続していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-30	北区役所	北部まちづくりセンター・公民館

1	問題別分類（※1）	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	市民企画講座「やさしいまちづくり」
3	目的 / 狙い	障がい者理解をはじめとした各種の人権講演等を通して、共生（インクルーシブ）社会の実現に向けた地域社会の素地をつくる。
4	主な対象（※3）	市民全般
5	実施形態（※4）	◇市民の企画提案による講演会 ◇ワークショップ形式の研修 ◇専門家による講義・講演
6	計画規模≪実績≫	各回40名×10回＝400名《 186名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年５月１０日　～　平成３１年3月14日（計10回） 午後７時～午後８時半 北部公民館　大会議室 ＜ ９０名＞
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	◇毎回異なるテーマを設定し、様々な人権問題に触れることができた。 ◇市民の企画により、新鮮な視点から人権問題をとらえることにつながった。
	判断根拠	参加者の反応や実施後のアンケートの結果から
10	残存する課題	企画者である団体（「旅のよろこび」及び「しょうがいしゃ生活支援センター・青空」）との連絡調整を充実させる。
11	対応方針 / 対応策	◇広報手段等を工夫し、参加者の増加につなげる。 ◇現代的な課題等の視点から、テーマを設定する。 ◇内容を精選し、講演の形態等を工夫する。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-31	北区役所	北部まちづくりセンター・公民館

1	問題別分類（※1）	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	ハートフル講演会「笑顔で語ろう人権問題」
3	目的 / 狙い	落語の持つおおらかさや優しさを味わいながら、人権に関する興味・関心を高め、人権感覚を豊かにする。
4	主な対象（※3）	熊本市立西里小学校児童・教職員・保護者
5	実施形態（※4）	講演会 講師：粗忽家勘心（そこつやかんしん)さん＜本名：中村　陽＞（ひなたの会 主宰）
6	計画規模≪実績≫	２２０名《２０９名》児童：１８６人（第４～６学年）、保護者：９人、教職員：１１人、 その他：３人
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１１月２８日　午後２時～午後３時半 熊本市立西里小学校　体育館 ＜ ３００名＞
8	対象経費（※5）	7 千円
9	効果	わかり易く、面白おかしい講話を行っていただいた。特に、パラリンピックや車椅子テニスの引用等は、小学生にも十分わかりやすく、人権問題についての適切な例示・示唆となった。
	判断根拠	参加者の反応や実施後のアンケートの結果から
10	残存する課題	事前・事後学習を充実させる。
11	対応方針 / 対応策	学校との打ち合わせを十分に行い、当日の講演会がより有意義なものになるように努める。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-32	市民局	人権推進総室

1	問題別分類	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名	ロアッソ熊本と連携した人権啓発事業 ＜法務省人権啓発活動地方委託事業＞
3	目的 / 狙い	スポーツ組織（ロアッソ熊本）と連携した人権啓発活動。Ｊリーグホームゲームの実施に合わせて人権週間の周知及び人権啓発活動を行い、幅広い層の来場者に対し人権を身近に感じる機会を提供し、人権尊重意識の普及・高揚を図ることを目的とする。
4	主な対象	・「ロアッソ熊本」のホームゲーム来場者 ・ふれあいサッカー教室参加者
5	実施形態	Ｊリーグロアッソ熊本の選手との人権啓発連携イベント（ホームゲームでの人権啓発事業、映像コンテンツ等の製作、場内ビジョン人権啓発ＣＭ等上映）
6	計画規模≪実績≫	≪5,647人≫
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年4月1日～平成３１年1月３１日の期間中 ・えがお健康スタジアム（来場者　5,647人）
8	対象経費	2,131 千円
9	効果	Ｊリーグホームゲームで人権週間の周知及び人権啓発活動を行い、幅広い層の来場者に対し人権を身近に感じる機会を提供した。本年度から、選手による人権メッセージビデオの製作、ホームゲーム２０試合でのＣＭ上映をおこなうことのよってより多くの来場者に対し、人権啓発活動ができたと考えられる。
	判断根拠	・Ｊリーグのホームゲームでの啓発事業は幅広い層への人権啓発活動が実施できる。 ・スポーツ選手と触れ合うことの少ない児童にふれあいサッカー教室を通して人権の大切さを身近に感じてもらうイベントを開催した。
10	残存する課題	ホームゲームの最終日を「ラブミンマッチ」と位置付け実施しているが、各関係団体との日程調整が課題である。 昼間のゲームだとまだ良いがナイトゲームだと寒さ対策が必要。
11	対応方針 / 対応策	法務局の受託事業であるため、法務局、ロアッソ熊本事務局と綿密な打合せが必要。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-33	市民局	人権推進総室

1	問題別分類	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名	人権啓発ブック「みんな幸せになりたい」の作成
3	目的 / 狙い	様々な人権問題に対応するため、平成２１年３月から平成３０年度までの１０年間を計画期間とする人権教育・啓発基本計画を策定し、これを基に人権尊重社会の実現に向けた人権教育啓発の取り組みを進めた。策定から５年が経過し本計画の中間年を向え、時間的経過にともなう社会情勢、市民の意識、人権問題に関する国等の動向、さらには政令指定都市移行による変化などを踏まえ、１８の人権課題を取り上げ啓発冊子を作成。この啓発冊子が様々な立場の人々を理解し、寄り添うことの出来る人権感覚を養う一助となり、すべての人々が心豊かに明るく暮らせるようになることを目的としている。
4	主な対象	熊本市全職員、熊本市人権啓発市民協議会会員、熊本市立小中学校及び高校、公立幼稚園、保育園、認定子ども園など。
5	実施形態	各課（室）などで開催される人権研修会を行う際に「みんな幸せになりたい」の中から研修テーマを決めるなど活用してもらう。
6	計画規模≪実績≫	＜H30　308部署 ＞
7	日時	平成30年度中
	場所＜収容能力＞	各課（室）、会議室他
8	対象経費	903千円
9	効果	・H30年４月、各課広聴連絡員会議で、啓発冊子の活用について説明。各課で人権に関する研修を実施する際に、活用している。
	判断根拠	各課で、研修会に活用したいので、「みんな幸せになりたい」を使用したいという声は多い。（職員情報システムキャビネットにデータ保存。有効に活用されている）
10	残存する課題	啓発をおこなっていく中で、内容の更新を含め、引き続き研修等への活用を進めていく必要がある。
11	対応方針 / 対応策	市職員に関しては、人材育成センターとも連携しながら、各職場の状況に合わせ職員の積極的な研修会への参加と研修のフィードバックの推奨を徹底する。 学校や職場に関しては、ＤＶＤや紙芝居などの貸出しもしていることから、それらを使って、人権教育や啓発に活用してもらう。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-34	中央区役所	大江交流室・公民館

1 問題別分類（※1）		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2 施策・事業名（※2）		公民館主催講座　教養講演会（人権講演会）
3 目的 / 狙い		落語の持つおおらかさややさしさを通して、身近な人権問題について笑いを交えて考える。
4 主な対象（※3）		市民全般
5 実施形態（※4）		講演会　演題　「落語で語ろう　みんなの人権in大江」 講師　粗忽家　勘心さん
6 計画規模≪実績≫		１００名《７９名》
7 日時 場所＜収容能力＞		平成 ３０年１１月２８日 （水）午前１０時 ～午前１１時半 大江公民館　大ホール　＜ ２００ 名＞
8 対象経費（※5）		14 千円
9 効果		生活のあらゆる場面で、一つの側面や固定観念をもたないことが大切であるということや何気ない場面に人権問題が存在することに気づかれていた。
	判断根拠	講演会後の参加者の感想
10 残存する課題		特記事項なし
11 対応方針 / 対応策		人権に関する事業の継続

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-35	中央区役所	大江交流室・公民館

1	問題別分類（※1）	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	人権啓発作品・パネル展
3	目的 / 狙い	人権週間に合わせて、エリア内の全小学校に人権啓発作品並びに人権標語を募集し、それらを公民館ロビーに展示することで、公民館利用者をはじめ、市民の方々への啓発を図る。
4	主な対象（※3）	市民（大江公民館来館者）
5	実施形態（※4）	人権啓発作品及び標語の掲示
6	計画規模≪実績≫	来館者《不明》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成 ３０年１２月２日 （日）～１２月９日（日） 大江公民館ロビー＜ － ＞
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	作品を出した児童の家族や知人が来館して、子どもの作品や他の子どもの作品を鑑賞することで、啓発につながった。 また、エリア内のすべての小学校に協力してもらうことができた。
	判断根拠	来館者の方からの聞き取り 出展作品から
10	残存する課題	特記事項なし
11	対応方針 / 対応策	今後もエリア内の小中学校と連携して人権教育の推進を図っていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-36	中央区役所	五福交流室・公民館

1	問題別分類（※1）	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	おでかけ公民館講座「江原中学校　ハートフル講演会」 「いのちをいただく仕事について」講師：坂本　義喜　さん
3	目的 / 狙い	熊本市の食肉センターで働かれていた講師の実体験に基づいた「命」についての話を聞く中で、「命をいただく」ことの重み等をしっかりと考えていく。
4	主な対象（※3）	江原中学校全生徒、保護者、地域の方々
5	実施形態（※4）	講演会
6	計画規模≪実績≫	３３３人《 江原中生生徒２８１人、教職員１２人、保護者２０人、地域住民２０人》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成３０年１１月１０日(土)　午前9時～１０時３０分 熊本市立江原中学校　体育館　＜３３３人＞
8	対象経費（※5）	7 千円
9	効果	坂本さんの実体験に基づく話を聞く中で、「命の尊さ」や「命をいただくこと」の意義等、しっかり考えることができました。
	判断根拠	参加生徒の感想から判断
10	残存する課題	食肉産業へ携わる人たちへの偏見等、職業に対しての差別意識。
11	対応方針 / 対応策	正しい知識を学ぶことで、余談や偏見に満ちた差別意識を解消していきたい。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜３０年度分＞

21-37	市民局	植木ふれあい文化センター

1	問題別分類	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名	センター広報誌「ふれあい通信」の発行（啓発・広報事業）
3	目的 / 狙い	「ふれあい通信」については、人権に関する啓発記事及びセンター事業等を掲載し、近隣住民への人権意識の高揚とセンター事業への参加を促す。
4	主な対象	近隣３小学校区内（田底、吉松、山本校区）の住民
5	実施形態	各自治会長を通して各世帯に配布
6	計画規模≪実績≫	≪2,500世帯配付≫
7	日時	平成30年6月30日　発行
	場所＜収容能力＞	平成31年3月　1日　発行
8	対象経費	20 千円
9	効果	年に2回発行。 人権啓発及びセンター事業PRの手法としての各世帯への配布は、効果があるものと考える。
	判断根拠	ふれあい通信を見ての事業申込み等がある。
10	残存する課題	掲載する記事の内容がマンネリ化にならず、見やすい工夫が必要。 配布に関し文書配布者（各自治会長等：３２ヶ所）の協力が不可欠。 各世帯への配付に事務処理が煩雑（効果の観点からは現在がベスト）
11	対応方針 / 対応策	人権教育・啓発は繰り返しが重要であるため、新たな情報も入れつつ今後も継続的に実施

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-38	市民局	植木ふれあい文化センター

1　問題別分類		㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名		人権講演会(人権啓発事業)
3　目的 / 狙い		市民一人ひとりが、人権問題の課題について正しい理解と認識を深め、自ら態度や行動に現れるよう人権問題への意識と実践を高める。
4　主な対象		市民全般(主に近隣3小学校区内の住民)
5　実施形態		講演会 テーマ：人権全般 演　題：「みんなが笑顔で」 講　師：臨床心理士　熊本市スクールカウンセラー　永田　悠さん
6　計画規模≪実績≫		定員100人≪75人≫
7　日時 場所＜収容能力＞		平成30年11月30日（金）　14：30～15：30 田底小学校ホール
8　対象経費		15 千円
9　効果		今回も、小学校と共催事業として実施し、保護者及び一般の参加者もあり、参加された方たちからはとてもいい話だったとの評価を得ており効果があったと考える。
	判断根拠	参加者数で判断 H26≪36人≫　H27≪37人≫H28≪15人≫　H29《70人》 H30≪75人≫
10　残存する課題		開催時期（曜日、時間等）や内容並びに周知に工夫が必要
11　対応方針 / 対応策		継続（課題を検討し、継続する。）

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-39	教育委員会事務局	教育センター

1	問題別分類（※1）	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2	施策・事業名（※2）	中堅教諭等資質向上研修第6回研修 「熊本市における人権教育の推進」
3	目的 / 狙い	講話や演習を通して、人権感覚を磨くとともに、学校における人権教育の推進についての認識を深め、人権教育に関する実践的指導力の向上を図る。
4	主な対象（※3）	熊本市立幼稚園・小・中学校教諭、養護教諭、栄養教諭　中堅教諭等資質向上研修該当者
5	実施形態（※4）	講話と演習 講話・演習「熊本市における人権教育の推進」 講師　人権教育指導室　指導主事　中野　二則、宮本　和美
6	計画規模≪実績≫	103名《101名》
7	日時 場所＜収容能力＞	平成30年8月24日　　13:00 ～14:00 教育センター　大研修室＜150名＞
8	対象経費（※5）	0 千円
9	効果	本市の人権教育の推進についての講話や演習から、対象の先生方は、人権教育を通じて育てたい子どもの資質・能力をより具体的につかむことができた。 更に、これまで実践してきた人権教育について研修者同士で振り返ったことにより、子どもを見る視点が広がり、今後の実践の意欲を高めることができた。
	判断根拠	全員からのアンケート結果から判断
10	残存する課題	特になし
11	対応方針 / 対応策	人権教育指導室と打ち合わせながら、研修内容や研修形態の見直しをしていく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-40	北区役所	清水まちづくりセンター

１　問題別分類（※1）		㉑人権全般にかかわる人権感覚・意識の醸成等
２　施策・事業名（※2）		教養講演会　（人権）
３　目的 / 狙い		落語の持つ大らかさや優しさを通して、人権について笑いを交えて考えてもらう。
４　主な対象（※3）		市民全般、自主講座生
５　実施形態（※4）		講演会　演題「落語で語ろう　人権問題」　講師：粗忽家　勘心　氏
６　計画規模≪実績≫		１００名《 ６２名》
７　日時 場所＜収容能力＞		平成３０年１０月２０日（土）　午前１０時半から正午 清水公民館　ホール＜約２５０人＞
８　対象経費（※5）		21 千円
９　効果		落語の中の舞台では、個人の特性を個性として捉え、社会で自然な形で見守りが行われていた。このことは、個人への思いやりが大切であることに皆が気付かされた。講演に参加された方は、笑い楽しみながらも普段何気ないところに人権が存在することを改めて認識する良い機会となった。
	判断根拠	講演会後の感想
１０ 残存する課題		特記事項なし
１１ 対応方針 / 対応策		人権に関する事業の継続

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-41	健康福祉局	保育幼稚園課

1　問題別分類（※1）	⑳人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）	熊本市保育所等職員合同研修会「第2回人権保育（教育）研修会」
3　目的 / 狙い	子ども一人ひとりの個性を尊重し、子ども同士の育ちを援助する保育を行うために、保育者自身の人権意識を高める。
4　主な対象（※3）	熊本市公私立認可保育所、地域型保育事業所、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、私立幼稚園の職員
5　実施形態（※4）	・講話「子どもの幸せのために」 慈恵病院理事長院長　　蓮田　太二氏
6　計画規模≪実績≫	200名 《 231 名》
7　日時 場所＜収容能力＞	平成 30 年 11 月6日　18：30　～　20：30 ウエルパルくまもと　＜ 270　名＞
8　対象経費（※5）	15 千円
9　効果	・命を優先して大事にすることの重要性。 ・子どもたちが「愛されている」ことを感じられるよう、自分が何をしていくべきか改めて考え命の大切さ、救った命のその後の環境の大切さを痛感。 ・【こうのとりのゆりかご】について話を聞き、それを通して「子どもの幸せ」について考えた。家庭での養育の大切さを学ぶと共に、子どもを取り巻く環境を様々な視点から把握し、子どもにとって一番の幸せは何なのかを常に意識していく。
判断根拠	研修担当者の所見と参加者のアンケート結果からの判断
10　残存する課題	・各園において日々一人ひとりを大切にする取り組みが、どのように行われているかが課題となる。
11　対応方針 / 対応策	・熊本市公私立認可保育所、地域型保育事業所、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、私立幼稚園等に案内。 今後も子どもを取りまく人権研修を継続していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-42	健康福祉局	保育幼稚園課

1　問題別分類（※1）	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）	熊本市保育所等職員合同研修会「第3回人権保育（教育）研修会」
3　目的 / 狙い	子ども一人ひとりの個性を尊重し、子ども同士の育ちを援助する保育を行うために、保育者自身の人権意識を高める。
4　主な対象（※3）	熊本市公私立認可保育所、地域型保育事業所、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、私立幼稚園の職員
5　実施形態（※4）	・講話「保育所等における児童虐待防止の基本と課題」 中村学園大学教授　　笠原　正洋氏
6　計画規模≪実績≫	250名 《 280 名》
7　日時 場所＜収容能力＞	平成 31 年 2月13日　18：30　～　20：30 熊本市役所14階大ホール　＜ 270　名＞
8　対象経費（※5）	40 千円
9　効果	・保育士としての立場から、子どもの最善の利益を考えると、小さな気づきを大切にしながら、見守っていかなければならない。日頃より敏感な感覚と感性を持ち迅速に対応するために様々な機関と連携をとりあうことの大切さを感じた。 ・専門性を持っている保育者は、どんな時も子どもにとって安心できる存在。適切な保育の提供をする。
判断根拠	研修担当者の所見と参加者のアンケート結果からの判断
10　残存する課題	・各園において日々一人ひとりを大切にする取り組みが、どのように行われているかが課題となる。
11　対応方針 / 対応策	・熊本市公私立認可保育所、地域型保育事業所、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、私立幼稚園等に案内。 今後も子どもを取りまく人権研修を継続していく。

人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況＜30年度分＞

21-43	健康福祉局	保育幼稚園課

1　問題別分類（※1）	㉑人権全般に関わる人権感覚・意識の醸成等
2　施策・事業名（※2）	平成30年度熊本市就学前人権教育研修会
3　目的 / 狙い	・子どもの人権を守るために、職員の人権教育の基本的な認識を深め、厳しい状況にある子どもたちの理解と支援のあり方等について考えることを通して、人権教育の推進を図る。職員の人権感覚を磨くことを目的とする。
4　主な対象（※3）	熊本市公私立認可保育所、地域型保育事業所、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、公私立幼稚園の職員
5　実施形態（※4）	・講話「子どもの人権を考える～幼児教育に携わる者として児童虐待にどう取り組むか～」 弁護士　村田　晃一氏
6　計画規模≪実績≫	100名 《 112 名》
7　日時 場所＜収容能力＞	平成 31 年 1月17日　　～ 熊本市国際交流会館6.7階　＜ 110 名＞
8　対象経費（※5）	61 千円
9　効果	・「虐待を疑わせるサイン」を受け止め職員間で共有し、子どもたちの命、心を守るために早期発見に努めること。 ・発見、通告義務について改めて学び意識を高めることが出来た。 ・グループ討議では、各園の現状について意見交換をし、命を大切にする取り組み虐待を各園どのように日々の生活の中で知らせているかを情報提供しあうことができた。
判断根拠	研修担当者の所見と参加者のアンケート結果からの判断
10　残存する課題	・各園において日々一人ひとりを大切にする取り組みが、どのように行われているかが課題となる。
11　対応方針 / 対応策	・熊本市公私立認可保育所、地域型保育事業所、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、公私立幼稚園等に研修の案内。4団体で行っている就学前の人権研修として今後も継続していく。